

JICA沖縄国際センター 2017年度業務実績報告書

JICA Okinawa Annual Report 2017



写真：GIS（地理情報システム）の理解促進を目的としたドローン実習風景（ICTコース）



Japan International Cooperation Agency

【研修員受入事業】

島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用



保護地域協働管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全



【草の根技術協力事業】

南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進



ラオス ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業



【ボランティア事業】

活動先の裁縫職人に洋裁について指導する様子(セネガル コミュニティ開発)



JICAの支援によって作られた教科書を用いた指導(グアテマラ 青少年活動)



【国際理解教育・開発教育支援事業】

ラオスでの教師海外研修(学生との文化紹介の様子)



JICA研修員による国際協力出前講座
研修員の自国紹介(糸満高校)



【地域交流】

「てだこまつり」で研修員がエイサー演舞



宜野座村文化センターでの絵本の読み聞かせ



【民間連携事業】

(株)南西環境研究所、(株)ウエスコットウエスト
バイオログフィルター(案件化調査:サモア)



※製品参考写真

太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム
Pacific-LEADS「太平洋島嶼国セミナー」開催



目 次

はじめに	1
沿革	2
施設	3
事業	6
1. 研修員受入事業	6
(1) 研修員の受入	6
(2) 研修員滞在時	9
2. 市民参加協力事業	10
(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業	10
①草の根技術協力事業	10
②地域の開発パートナーとの連携	10
(2) JICA ボランティア事業	11
① JICA ボランティア事業	11
ア) 青年海外協力隊	11
イ) シニア海外ボランティア	11
ウ) 短期派遣ボランティア	11
エ) 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア	11
② JICA ボランティア事業に関連する国内事業	12
(3) 国際理解教育・開発教育支援事業	13
①国際協力「出前講座」、センター「訪問学習」	13
②職場 / 就業体験、インターンシップ、高校生国際協力体験プログラム	13
③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	13
④教師海外研修	13
⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座	14
⑥教員など指導者対象のその他研修	14
⑦青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」	14
(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流	14
①おきなわ国際協力・交流フェスティバル	14
②ふれあい講座	15
③地域の関係団体との連携促進	15
④地方メディア派遣	15

3. 民間連携事業	16
(1) 2017 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 公示説明会	16
(2) 2017 年度民間連携・中小企業等海外展開支援事業 採択実績	16
(3) JICA 海外展開支援事業 採択企業交流会	16

資料 . 沖縄県における JICA 事業実績

資料 1 . 研修員受入実績 (1982 年度～ 2017 年度)	18
資料 2 . 研修付帯業務実績 (2017 年度)	25
資料 3 . 草の根技術協力事業実績 (2003 年度～ 2017 年度)	26
資料 4 . 青年海外協力隊派遣実績 (1968 年度～ 2017 年度) (職種別)	27
資料 5 . シニア海外ボランティア派遣実績 (1995 年度～ 2017 年度)	31
資料 6 . 短期派遣ボランティア派遣実績 (1993 年度～ 2017 年度)	32
資料 7 . 日系社会青年ボランティア派遣実績 (1985 年度～ 2017 年度)	33
資料 8 . 日系社会シニアボランティア派遣実績 (1991 年度～ 2017 年度)	33
資料 9 . JICA ボランティア説明会実績 (2017 年度)	34
資料 1 0 . JICA 国際協力出前講座	35
資料 1 1 . センター訪問学習実績 (2017 年度)	37
資料 1 2 . 職場／就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム (2017 年度)	38
資料 1 3 . 国際協力中学生高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2017 年度)	38
資料 1 4 . 教師海外研修実績 (2017 年度)	39
資料 1 5 . 国際理解教育開発教育指導者養成講座実績 (2017 年度)	39
資料 1 6 . 教員など指導者対象のその他研修 (2017 年度)	40
資料 1 7 . ふれあい講座実績 (2017 年度)	40
資料 1 8 . 地域の関係団体との連携実績 (2017 年度)	41
資料 1 9 . 地方メディア派遣実績 (1994 年度～ 2017 年度)	42
資料 2 0 . 民間連携事業実績	43

はじめに

独立行政法人国際協力機構(JICA=ジャイカ)は、日本の政府開発援助(ODA)の実施機関であり、開発途上国に対する技術協力(専門家派遣や海外技術研修員受入等)、無償資金協力、有償資金協力、日本国民及び団体等による国際協力活動に対する支援(青年海外協力隊員派遣や草の根技術協力事業等)などを行っています。

JICA 沖縄国際センター(以後、「JICA 沖縄」)は、全国に15ヵ所あるJICAの国内拠点の一つであるとともに、改正沖縄振興特別措置法第87条(JICAは沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める)及び同法第3条の2に基づく沖縄21世紀ビジョン基本計画(第5次沖縄振興計画)の基本施策の4(県の国際協力・貢献拠点の形成実現に協力する)の規定にあるように、センター所在地の振興に貢献することが法律等で明記されている唯一の国内機関です。また、JICA 沖縄と沖縄県は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた連携協力協定を2013年3月に締結しました。JICAと協定を締結した都道府県は沖縄県が初めてとなります。

JICA 沖縄は、県内において主に海外技術研修員の受入、青年海外協力隊員等のボランティアの募集・帰国後支援(社会還元を含む)・広報、NGO・自治体・大学等による提案に基づく草の根技術協力、企業の開発途上国への事業展開支援、開発教育支援、地域の国際交流への支援などを通して、沖縄の開発途上国に対する国際協力・交流の促進(沖縄21世紀ビジョンの将来像4)、経済振興(同3)及び人材育成(同5)を促進し、沖縄と開発途上国が社会・経済の振興を含む互恵的な関係を構築・維持できるよう支援しています。

今後も、JICA 沖縄が設立以来培ってきた30余年の経験を踏まえ、沖縄の特色である亜熱帯性気候、自然環境、島嶼性や戦後復興における貴重な経験を活用した沖縄ならではの事業を展開し、沖縄21世紀ビジョンに掲げられる「世界に開かれた交流と共生の島」、「希望と活力にあふれる豊かな島」及び「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」等のビジョン実現に貢献していく所存です。

引き続き県民の皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

沿 革

1981 年 1 月に鈴木善幸総理大臣（当時）が ASEAN 加盟各国（当時は 5 か国）を歴訪した際、ASEAN 各国の社会・経済開発を担う人材を育成するため、我が国の援助で ASEAN 各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。これを踏まえ、1985 年 4 月 17 日に ASEAN 各国の人造りセンター支援を中心とした国の技術研修機関として国際協力事業団沖縄国際センターが浦添市前田に設置されました。

1992 年には青年海外協力隊等ボランティア派遣業務などを実施していた国際協力事業団沖縄支部（那覇市）と統合され、県内 JICA 事業が一元化されました。

1999 年 3 月には多目的室や図書資料室、広報展示スペースを備えたニライホールが完成し、市民に開かれたセンターとして地方自治体や学校、NGO 等の国際協力活動にご利用いただけるようになりました。ニライホールの広報展示スペースは、国際協力に関する情報提供の場である「JICA プラザ」として一般に開放されています。

2003 年 10 月には独立行政法人化され、国際協力機構に改称されました。

2008 年 10 月には国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務（一部）を承継し、JICA は ODA の三つの手法である「技術協力」・「有償資金協力」・「無償資金協力」を一元的に実施する世界でも有数の援助機関となりました（*）。

2012 年には中小企業の海外進出をサポートする民間連携事業が本格的に始まり、研修員受入事業、国民参加協力事業と並ぶ 3 本目の柱となっています。

（*注：外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施する無償資金協力事業を除く。）

施 設

1. 名称

正式：独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター

略称：JICA 沖縄（ジャイカおきなわ）

英文：Incorporated Administrative Agency, Japan International Cooperation Agency,
Okinawa International Center (OIC)

2. 所在地／連絡先

住所：沖縄県浦添市字前田 1143 番地の 1

郵便番号：901-2552（JICA 沖縄専用番号）

電話：(098) 876-6000（代表）

ファックス：(098) 876-6014

ホームページ：<http://www.jica.go.jp/okinawa/>

3. 組織

- ・ 総務課（Administration Division）
- ・ 研修業務課（Training Program Division）
- ・ 市民参加協力課（Partnership Program Division）

4. 開館時間

(1)事務室執務時間	月～金 9:30～17:45 (昼休み 12:00～12:45)	休業：国民の祝日、 12月28日～1月3日
(2)JICA プラザ	月～土 9:30～17:30	
(3)図書資料室	月～土 10:00～20:00 (土曜は 18:00 まで)	
(4)OIC 食堂 (オイシー食堂)	日～土 12:00～14:00, 18:00～20:00	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業

(2)(3)(4)はどなたでも予約なく利用できます。

5. 施設規模

敷地面積：33,000 m²／建物面積：6,128.36 m²／延床面積：12,199.32 m²

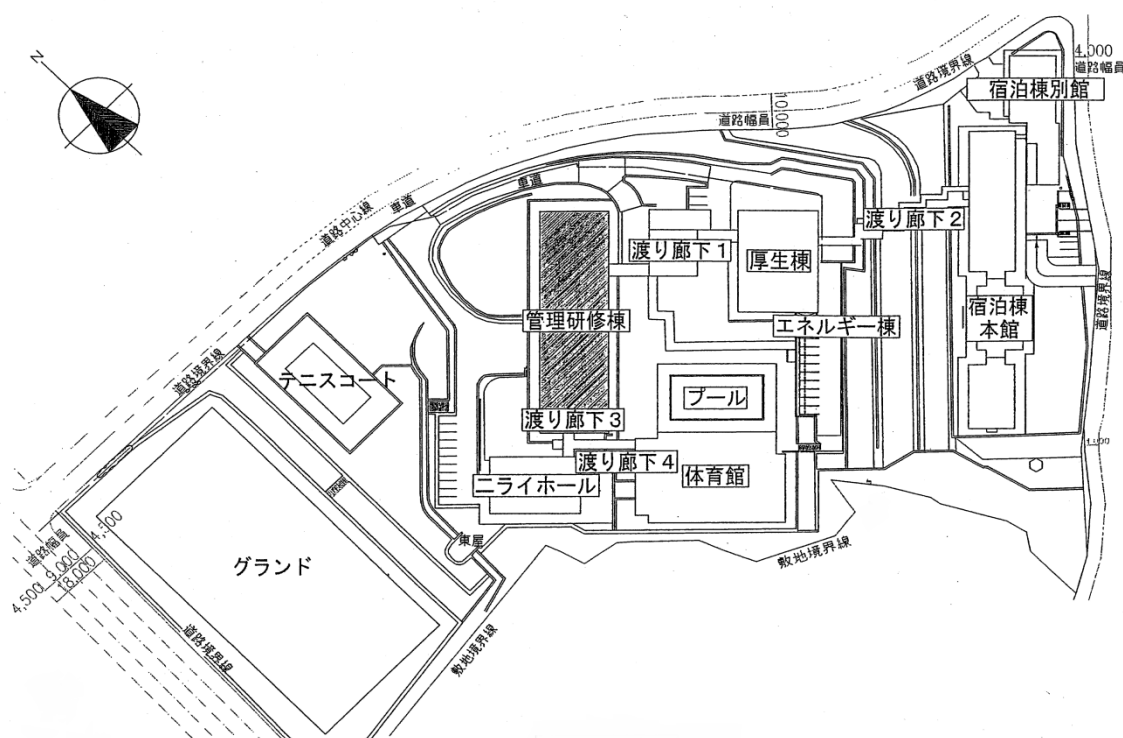
6. 大規模災害時の施設提供

大規模災害時に JICA 沖縄の施設が利用できるよう、官公署等と協定を結んでいます。

浦添市（市民の避難先）

浦添警察署（警察署の代替施設）

沖縄県国際協力・人材育成財団（災害時の外国人支援ボランティア事務局の代替施設）



7. 主要施設

(1) 管理研修棟

JICA 沖縄の運営・管理を行っている事務室や、研修のための教室などがあります。

(2) 厚生棟 (OIC 食堂)

世界各国からの研修員の台所である食堂は、ムスリムフレンドリー認証を取得。食の国際理解の場として一般の方もご利用いただけます。

(3) 宿泊棟

シングルルーム (96 室)、ツインルーム (8 室)、洗濯室、トレーニングルーム、ラウンジを備えており、シングルルームの 4 室は身障者対応となっています。

(4) ニライホール

TV 会議システムや、国際協力に関する情報を提供する「JICA プラザ」、多人数でのセミナー開催が可能な多目的室、図書資料室などがあります。

① JICA プラザ (ニライホール 2 階)

お子様から大人の方まで幅広い層に途上国や国際協力について触れて知っていただくために、世界各国の民族衣装の試着・貸出スペースやキッズスペース、世界の絵本、途上国や国際協力に関する資料をご用意しています。

② 図書資料室（ニライホール 2 階）

図書資料室は、技術研修を補完する専門書（英語）や、国際理解、国際交流、国際協力に関する蔵書を 3 万冊以上保有しており、どなたでもご利用いただけます。中学生以上の方であれば貸出しも可能です。

③ JICA-Net 室（ニライホール 3 階）

JICA 沖縄を他の JICA 拠点（本部、国内機関、海外事務所）や大学、研究機関等と通信回線で接続し、遠隔講義や TV 会議を行っています。

(5)運動施設

体育館（講堂）、プール、テニスコート、グラウンド

(6)エネルギー棟

非常用発電設備を含めた電源設備を集約し、効率的なエネルギー供給を行っています。

(※) 施設見学をご希望の場合は、沖縄国際センターまでご連絡下さい。受付時間は月曜日から金曜日まで（祝日を除く）の 9:30～12:00、14:00～17:00 です。

事業

1. 研修員受入事業

(1) 研修員の受入 (資料1)

研修員受入事業は、開発途上国から国造りの担い手となる研修員を受入れ、多岐に渡る分野で専門的知識、技術の移転を行うことによって人材育成を支援する事業です。この事業は日本が開発途上国を対象に実施している「人」を通じた技術協力の中で最も基本的な形態の一つです。

「研修員受入事業」には下表のとおりさまざまな実施形態があります。

研修形態	説明
課題別研修	開発途上国にとって特にニーズの高い中長期的な課題について、事前に研修カリキュラムを策定し、複数国から参加者を募る方式で実施する数週間から数ヶ月の研修
国別研修	特定の国を対象に、その国からの要望と課題に応じた研修カリキュラムを策定する研修
青年研修	開発途上国の青年層を対象に、日本の経験や技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する短期間（標準 18 日間）の研修
日系研修	中南米諸国への移住者の子弟（日系人）を対象とした研修
長期研修	知的支援分野あるいは継続的な共同研究が有効な分野を対象に、日本の大学等高等教育機関において、修士または博士の学位取得を目的とする研修

また、上記以外にも草の根技術協力事業（後述）において、現地で事業に携わっている途上国関係者を対象とした本邦研修（カウンターパート研修）もあります。

JICA 沖縄では亜熱帯・島嶼地域の特徴を活かした研修を実施しています。例えば、開発途上国と共通する産物についての農林水産分野の研修、限られた資源を有効活用するための水資源や廃棄物にかかる研修、自然環境を活かした観光に関する研修など。また、沖縄の風土や経験を活かした研修として、保健システムや障がい者の社会参加、基礎教育に関する研修などを実施しています。そのほか、JICA 沖縄開設以来、情報通信技術分野の研修を実施しています。

2017 年度には新規に 48 コースを実施し、94 カ国から 418 名の研修員を受け入れました。

ア. 課題別研修および国別研修

コース名 ※下線は国別研修	人数	研修期間	研修委託先
<情報通信> ※2016 年度から継続の 2 コースを除く			
行政サービス改善のための ICT 利活用 (A)	11	17/7/26～17/12/22	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (B)	11	17/9/6～18/2/21	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (C)	10	18/1/10～18/5/22	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (D)	7	18/2/21～18/7/5	富士通株式会社

＜保健医療＞			
公衆衛生活動による母子保健強化 (A)	12	17/6/28～17/8/19	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (B) (ポルトガル語)	12	17/10/25～17/12/16	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (スペイン語) (A)	7	17/5/10～17/7/1	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (スペイン語) (B)	10	18/1/10～18/2/24	(公社) 沖縄県看護協会
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	12	17/7/5～17/7/27	(株) ティーエーネットワーク
地域保健システム強化による感染症対策 (A)	7	17/7/26～17/9/16	(公社) 沖縄県看護協会
地域保健システム強化による感染症対策 (B)	12	17/9/13～17/11/3	(公社) 沖縄県看護協会
＜教育＞			
基礎教育における格差対策のための教育行政強化 (A)	9	17/6/7～17/7/8	NPO 法人レキオウィングス
基礎教育における格差対策のための教育行政強化 (B)	10	17/11/8～17/12/9	NPO 法人レキオウィングス
ラオス国別研修 教師教育	15	17/6/18～17/7/1	(株) パデコ
＜社会保障＞			
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (A) (スペイン語)	6	17/5/17～17/6/24	NPO 法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (B)	10	17/8/23～17/9/30	NPO 法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (C)	7	18/1/10～18/2/17	NPO 法人エンパワメント沖縄
南アフリカ国別研修 地域に根ざしたインクルーシブ開発による障害者の自助グループ設立と強化	15	17/11/26～17/12/9	NPO 法人エンパワメント沖縄
＜自然環境保全＞			
島嶼国における持続性の高い海岸保全対策	8	17/9/24～17/10/7	日本工営 (株)
保護地域共同管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	8	17/11/8～17/12/23	一般財団法人自然環境研究センター
島嶼水環境の保全と管理	9	18/1/10～18/3/10	NPO 法人おきなわ環境クラブ
＜水資源＞			
島嶼における水資源管理・水道事業運営	9	17/7/5～17/8/11	直営
国別研修 沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト CP 研修	4	17/11/25～17/12/9	直営

＜環境管理＞			
島嶼地域における持続可能なリサイクル事業運営	9	17/5/10～17/6/10	沖縄リサイクル運動市民の会
カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理	11	17/8/2～17/9/16	沖縄リサイクル運動市民の会
＜資源・エネルギー＞			
配電網整備 (A)	10	17/5/10～17/6/16	(社) 海外電力調査会電力国際協力センター
島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	7	17/6/21～17/7/29	株式会社沖縄エネテック
バイオマスの活用による持続可能な地域開発	6	17/9/27～17/12/9	琉球大学農学部
ハイブリッド発電システム (広域研修)	11	18/2/15～18/3/3	株式会社沖縄エネテック
＜農業開発・農村開発＞			
ミバエ類温度処理殺虫技術	6	17/5/10～17/9/9	日本くん蒸技術協会 / 農水省那覇植物防疫事務所
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	11	17/8/30～17/10/28	(有) 琉球環境マネジメントサービス
ベトナム国別研修 日本における農業用水管理と畑作物栽培	10	17/7/2～17/7/12	直営
＜運輸交通＞			
アジア地域における物流システムの発展	9	17/7/12～17/8/11	(株) 地域開発研究所
道路維持管理 (C)	9	17/11/15～17/12/23	NPO 法人グリーンアース
＜民間セクター・観光開発＞			
島嶼観光持続性強化	6	17/6/28～17/8/19	NPO 法人おきなわ環境クラブ
島嶼観光持続性強化地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング (B)	10	17/7/5～17/8/11	ランドブレイン (株)
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営	10	17/9/20～17/11/25	NPO 法人おきなわ環境クラブ

イ. 青年研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
＜情報通信＞			
青年研修ラオス／情報通信技術政策コース	10	17/11/26～17/12/13	(株) 富士通ラーニングメディア
青年研修アフリカ地域／情報通信技術政策コース	7	18/1/21～18/2/7	(株) 富士通ラーニングメディア
＜農業開発・農村開発＞			
青年研修大洋州混成／資源管理型漁業コース	10	17/6/28～17/7/15	(有) 琉球環境マネジメントサービス
青年研修フィリピン／アグリビジネス／アグリエコツーリズムコース	14	18/2/7～18/2/24	特定非営利活動法人レキオウイングス

＜保健医療＞			
青年研修大洋州混成／生活習慣病予防	16	17/11/29～17/12/16	公立大学法人 名桜大学

ウ. 長期研修 ※2017 年度新規受入のみ。継続研修は含まない

コース名	人数	研修期間	研修委託先
＜教育＞			
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト/ PEACE 第 6 バッチ博士課程	2	17/3/30～20/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
シリア平和への架け橋・人材育成プログラム JISR 第 1 バッチ	1	17/8/19～20/9/30	
ABE イニシアティブ修士課程およびインターンシッププログラム/ ABE 2017・第 4 バッチ・琉球大学	7	17/9/2～20/10/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト/ PEACE 第 7 バッチ修士課程	2	17/9/20～20/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究

エ. 日系研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
＜その他＞			
建築研修	2	17/6/25～17/7/28	(株) 具志堅建築設計事務所
地域流行型人獣共通真菌症の疫学と診断法の開発	1	18/1/8～18/2/3	琉球大学 農学部亜熱帯地域農学科

(2)研修員滞在時 (資料 2)

数カ月にわたる研修期間中、研修員の沖縄滞在有意義かつ日本の良き理解者になるような取り組みを行っています。

ア. ジェネラル・オリエンテーション、日本語研修

主に課題別研修の研修員を対象に、沖縄や日本について理解を深めてもらうため、歴史や文化、政治経済、教育制度などの講義、首里城見学及び日本語研修を行っています。

イ. 福利厚生

沖縄や日本の文化に親しんでもらうため、休日や夜間の自由時間を利用した県内バスツアー、書道、茶道など日本の伝統文化紹介などの福利厚生を実施しています。

ウ. 地域との交流

研修員は沖縄各地で実施される地域主催の祭りや行事、各種プログラムに招待されることもあり、彼らにとって地域住民との交流及び日本・沖縄文化の理解を深める良い機会となっています。また、浦添市国際交流協会の協力で、研修員が休日に一般家庭を訪問し、アットホームな交流を楽しむホームステイやホームビジットも実施しています。

2. 市民参加協力事業

(1)地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、さらには各種市民団体や民間企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。2017 年度は以下の事業を実施しました。

① 草の根技術協力事業 (資料3)

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICA が支援し、共同で実施する事業です。地方自治体の提案による「地域提案型（地域活性化特別枠）」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2年以上の国際協力経験を持つ団体の提案による「草の根パートナー型」の3タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、下記8 案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	ラオスチャーガンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
2	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト	カンボジア	(特活) 沖縄平和協力センター	支援型
3	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市/沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
4	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	(特活) 沖縄県自立生活センター・イルカ	支援型
5	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	パートナー型
6	ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市/(特活) レキオウィングス	地域活性化特別枠
7	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	(特活) おきなわ環境クラブ	パートナー型
8	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	ラオス	生活協同組合コープおきなわ	支援型

② 地域の開発パートナーとの連携

上記の事業以外にも、主に次のような開発パートナーと連携して事業を展開しています。

a. 沖縄県青年海外協力協会

同協会は、沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアのOB/OGで構成された団体であり、海外の国際協力の活動経験を沖縄に還元することを目的に様々

な事業を行っています。2017 年度に JICA が実施した出前講座のうち 48 件は、JICA ボランティア経験者が講師を務めました

b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

同連絡会は、沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験を活かして、これらの知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます。2017 年度は、沖縄県・ミャンマー写真協会交流写真展でのシンポジウムに協力するほか、国際協力体験記「いちやりばちょうでえ（第 25 号）」の発刊などの活動を行いました。

(2) JICA ボランティア事業 (資料 4～資料 9)

① JICA ボランティア事業

JICA ボランティア事業は個人の能力や経験を活かし、開発途上国の経済的・社会的発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

募集は、開発途上国政府からの要請に基づいて毎年 2 回（春、秋）に行われ、選考を経て派遣が決定されます。派遣中（原則 2 年）は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開しています。

なお、参加者の年齢や活動対象地域の違いによって、主に「青年海外協力隊」「シニア海外ボランティア」「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニアボランティア」の 4 形態に分類されます。

ア) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は 20 歳から 39 歳までの方を対象としています。2017 年度は、沖縄県から 42 名が応募し、18 名が合格しました。2017 年度に沖縄県から新たに派遣された青年海外協力隊員は 19 名です。

イ) シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティアは 40 歳から 69 歳までの方を対象としています。2017 年度は、沖縄県から 14 名が応募し、5 名が合格しました。2017 年度に沖縄県から新たに派遣されたシニア海外ボランティアは 2 名です。

ウ) 短期派遣ボランティア

2005 年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。青年海外協力隊、シニア海外ボランティアのうち、派遣期間が 1 年未満の短期派遣プログラムで、主に派遣中の長期ボランティアの活動を補完・支援します。2017 年度は 1 名が応募し、2017 年度に新たに派遣された短期派遣ボランティアは 0 名です。

エ) 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティ

アです。日系社会青年ボランティアは 20 歳から 39 歳までの方、日系社会シニアボランティアは 40 歳から 69 歳までの方が対象です。募集は年 1 回（10～11 月）行っています。

2017 年度は日系社会青年ボランティアで 3 名が応募し合格しました。2017 年度に新たに派遣された日系社会青年ボランティアは 1 名、日系社会シニアボランティアは 0 名です。

②JICA ボランティア事業に関連する国内事業

JICA 国内機関は、JICA ボランティアの参加促進、募集・選考、訓練・研修、帰国ボランティア支援などの国内事業を担っています。

JICA 沖縄では、地方自治体や業界団体等県内関係機関の協力を得て、ボランティアの募集と広報に関する活動を行っています。2017 年度は、春募集（4～5 月）、秋募集（10～11 月）を中心に沖縄県内で募集説明会やボランティアセミナー等を計 17 件実施し 485 名の方に参加いただきました。

ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

JICA ボランティアは、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、国際協力活動に臨むに当たっての抱負を表明し、首長から激励を頂いています。表敬訪問は、JICA ボランティア事業に対する地域の理解促進につながっています。

イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま JICA ボランティアに参加することを指します。JICA 沖縄では、JICA ボランティアに参加しやすい環境作りのため、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業のボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。2017 年度は中城村、今帰仁村で条例が制定されました。

また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。

(3)国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校（児童・生徒、教員）や市民が実施する国際理解教育・開発教育を支援しています。総合的な学習の時間のみならず様々な教科・校種、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しなど様々な能力の向上に活用いただいています。

2016 年度に、これまでの取り組みを総括しつつ、現行の沖縄県が抱える課題等への対応も含めて「開発教育基本方針」を策定し、同方針にのっとり以下の事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民など対象>

① 国際協力「出前講座」、センター「訪問学習」（資料10、11）

世界の国数・人口の8割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めていただくことを目的として、公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)に委託し、年間85件を目安に、学校・市民団体等の申請に対し、「開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA の青年海外協力隊等ボランティアや専門家の経験者、JICA 沖縄職員等を講師として派遣する事業」、「JICA 沖縄訪問を受入れ、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業の説明などを行う事業」です。訪問学習では、加えて施設案内や民族衣装試着などが行えます。なお、世界を紹介する図書等が豊富な図書館や民族衣装試着等が出来る JICA プラザの利用は申請がなくとも可能です（日曜休館）。また民族衣装の貸出も行っています。

2017 年度は延べ 7,076 名を対象に 91 件の出前・訪問学習を実施しました。

② 職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム（資料12）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大学生のインターン・職場体験、就業体験等の受入を実施しています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材、JICA 沖縄を支える複数の団体・企業等と連携しつつ、3日～2週間のプログラムで受入をしています。

2017 年度は、大学生 8 名、高校生 14 名、中学生 14 名の受入を行いました。

③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料13）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えていただくことを目的としたコンテストです。

2017 年度は 6 月から 9 月にかけて作品を募集し、沖縄県からも多数の応募をいただきました。

<教員など指導者対象>

④ 教師海外研修（資料14）

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察いただき、その経験を活かしてご自身の授業の改善や他教員も利用できる教材・授業案の開発、それらの県内への普及をしていただく事業です（特定非営利活動法

人沖縄 NGO センターに委託)。

また、2017 年度には国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察いただき、その経験を活かして制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」(JICA 本部)も実施し、地区教育事務所、総合教育センターの方を派遣しました。

2017 年度は、一般コースでは7月末～8月上旬までラオスにて実施した海外研修に8名の県内教員、行政担当者コースでは2名が参加しました。

⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座 (資料15)

県内の教員など指導者を対象に、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション手法などを基礎から実践まで体系的に体験しながら学ぶ事業です(特定非営利活動法人沖縄 NGO センターに委託)。教師海外研修(一般コース)の事前・事後国内研修と合同実施しています。

2017 年度は、入門編として3回シリーズと特別編の「教材持ち寄りセミナー」、新規に開始した中上級編3回、沖縄特有の課題として僻地(離島等)における機会均等対策も考慮して、離島編として宮古島・石垣島でも開催し、延べ約200名の方が参加されました。

⑥ 教員など指導者対象のその他研修 (資料16)

沖縄県教育庁による教員研修の他、各地区教育事務所や各校における研修にも出前講座や訪問学習を実施しています。

⑦ 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」

沖縄県教育庁と連携し、毎年数名を派遣しています。また2014年度から派遣合意に基づきボリビアとラオスに教員を派遣する沖縄特別枠が追加されました。

2017 年度には、ラオスへの派遣合意を延長し、ボリビア、ラオス、スリランカ、コスタリカに計4名を派遣しました。

(4)地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA 沖縄では、浦添市国際交流協会や各財団など、地域の関係機関や自治会と協力し、国際協力・国際交流関係のイベントやプログラムを実施しています。2017 年度は以下の事業に取り組みました。

① おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2017

沖縄発の国際協力・交流をより多くの県民の皆様に体験して頂くことをめざし、沖縄県、浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団と共同開催しているフェスティバルです。

2017 年度は、JICA 沖縄を会場に、11月18日に開催しました。県内の国際協力・交流団体による参加型のワークショップ、展示によるブース展示、世界約51ヶ国117名のJICA研修員による自国紹介を通じた来訪者との交流、歌と踊り等のイベント、さらに多国籍料理のバイキングや屋台をご用意し、約4,500名にご来場いただきました。

② ふれあい講座 (資料17)

地域の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会と共催している市民参加講座です。開発途上国からの研修員や県出身青年海外協力隊経験者等が講師となって出身国／派遣国の生活や文化を紹介する他、ゲームや音楽を通じて参加者と交流するプログラムを実施しています。2017 年度は地域編を 5 回実施し、延べ 351 名の方に参加いただきました。

③ 地域の関係団体との連携促進 (資料18)

沖縄県内の国際協力・交流に関わる機関や団体に役員や委員として参加することに加え、各団体とのイベントの共催や後援などを通じて、沖縄県における地域の関係団体との連携・協力を推進しています。

2017 年度は、浦添市国際交流協会（会長 藤田孝一氏）に対し、沖縄国際センター所長名の感謝状を贈呈しました。

④ 地方メディア派遣 (資料19)

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業です。2017 年度はエクアドルに派遣し、沖縄発の国際協力の成果が記事で紹介されました。

3. 民間連携事業 (資料20)

昨今、開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。我が国も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICA では、開発協力のパートナーである民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指しています。

2017 年度の民間連携事業においては、環境・エネルギー分野で強みを有する 2 件の企業（㈱すまエコ、㈱南西環境研究所・㈱ウエスコットウエスト共同企業体）と、保健医療分野で 1 件の企業（レキオ・パワー・テクノロジー㈱）からの提案が採択されました。また、㈱グリーンウインド・㈱プラネット共同企業体による「底面給水式植物工場による自然有機野菜の精算とフードバリューチェーンの構築（案件化調査／ベトナム）」、ワイズグローバルビジョン㈱による「海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築（案件化調査／パプアニューギニア）」、㈱トマス技術研究所による「島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉（普及・実証事業／インドネシア）」の事業を実施中です。これらは、沖縄の強みである島嶼性、亜熱帯性を活かした事業として注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献が期待されています。

今後も JICA 沖縄は、業務説明会、セミナー等への開催を通して、沖縄県内企業の本事業への参加を呼びかけるとともに、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援し、開発途上国が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する活動を積極的に展開していきます。

(1)2017 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 公示説明会

事業名	開催日	参加者数
中小企業海外展開支援事業 基礎調査、案件化調査、普及・実証事業	2017 年 9 月 11 日	8 名
民間技術普及促進事業	2017 年 11 月 14 日	2 名
途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査	2017 年 7 月 24 日	4 名
	2017 年 9 月 20 日	7 名
合計		21 名

(2)2017 年度民間連携・中小企業等海外展開支援事業 採択実績 (詳細は資料 20 参照)

- 案件化調査 1 件採択 (対象国：ラオス)
- 普及・実証事業 1 件採択 (対象国：ベトナム)
- 民間技術普及促進事業 1 件採択 (対象国：ブラジル)

(3)JICA 海外展開支援事業 採択企業交流会

2012 年に ODA を活用した中小企業海外展開支援事業を開始して以降、2017 年末までに 22 案件の沖縄県内企業が採択され、これまでアジア・大洋州地域を中心に、現地調査や実証事業を実施してきました。2017 年 3 月 1 日、これら採択企業同士が JICA 沖縄に一堂に会し採択企業交流会を初めて開催しました。交流会では、実施中案件の質の向上と支援内容や制度改善に

つなげることを目指し、対象国特有のビジネス環境や人的ネットワーク、ノウハウ等の共有や、事業実施する上で苦労した点や案件終了後の海外展開状況など活発な意見が交わされました。

資料1 研修員受入実績

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	全地域受入人数	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
			アゼルバイジャン	アフガニスタン	アルメニア	インド	インドネシア	ウズベキスタン	カザフスタン	韓国	カンボジア	キルギス	ジョージア	シンガポール	スリランカ	タイ	タジキスタン	中国	トルクメニスタン	ネパール	パキスタン	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ
1982	14	13				6								3									2			
1983	22	20				8						2		6									3			
1984	55	47				11						4	1	9							2		11			
1985	190	153			1	34			3			9	3	37		7		1	4				31		1	
1986	230	139				30			8			5	6	28		8			4				25		2	
1987	250	141				23			6			5	8	33		12		1	4	1			18		3	
1988	272	143			1	27			4			11	9	33		9		2	2	2			22			
1989	271	131			3	28			4	2		6	5	28		3		5	1	2			21	1		
1990	299	153			3	36			6	1		3	2	39		9		4	1	3			20	1		
1991	262	119			2	20			7			3	6	25		12		3	4	2			12	1	1	
1992	292	128			3	20			6			2	4	25		18		5	2	6			15	1	2	
1993	288	115			5	10			7			2	6	25		13		4	5	1			12	2	3	
1994	279	99			5	13			3	1		1	7	18		9		3	7	2			12	2	2	
1995	288	101			4	16			3				7	15		10		5	4	1			15	1	1	
1996	305	123			7	17		2	3	3	1		8	16		14		1	4	3			21	1	2	
1997	317	114			5	14				2			12	17		14		4	6	4			19	1		
1998	336	146			3	12		1	1	4			10	22		21		4	9	7			16	3	1	
1999	332	120			1	11			2	5			7	17		16		5	14				13	3		
2000	329	114	1		1	11		1		3		1	2	11	1	16		6	12	2			11	2		
2001	357	123				11				7	1		11	13	1	15		3	7	2			8	6		
2002	362	136			1	12				6			8	17		15		2	8	7			13	2		
2003	371	136			3	16				1			16	16		12		5	5	5	1		14	2		
2004	391	155			1	15				4	4		17	22	1	9		5	4	9	1		10	2		
2005	335	122		2		2	19	1		7			12	7		11		5	3	1			22	2		
2006	318	114	1		2	12		1		2			5	16		11		5	2	5			21	1		
2007	381	142	1	16	6	8				5	6		13	4		11		2	2	6			11	2		
2008	367	158		15	6	12				5			32	11		9		8	1	5	2		23	5		
2009	519	214	2		3	19	3	6		13	8		9	32		3	6	4	1	4	24	33	5			
2010	530	255	2	2	1	13		1		18	6		34	48	5	4	3	3	2	2	31	22	3			
2011	521	209		3		8				20			5	7		22		3	7	11	27	9	2			
2012	597	222		9		6				13			6	6		5		3	5	16	28	11	2			
2013	598	217		22	1	6	1	1		12		2	6	9		1		6	2	15	25	9	1			
2014	514	187		29	1	2	2	4	1	7	2		5	4	2			3	1	9	22	23	1			
2015	465	151		28	4	7	3			3	2	1	1	16	3			2	3	6	3	6				
2016	470	116	1	28	1	2	2			5	1		3	1					2	18		20	1			
2017	418	126		10	1	6				5			4	2				2	2	3	2	24	3			
合計	12,145	4,902	8	164	3	76	521	14	14	63	154	31	4	53	290	638	13	319	9	114	140	162	166	578	59	18

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	25	26	27	28	29	30	31	大洋州地域	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	中南米地域	46	47	48	49
	ベトナム	香港	マレーシア	ミャンマー	モルディヴ	モンゴル	ラオス		キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	バヌアツ	パプアニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア		アルゼンチン	アンティグア・バーブーダ	ウルグアイ	エクアドル
1982			2					0															1				
1983			1					2									1		1				0				
1984			9					6									1		5				0				
1985		2	19	1				9									3		6				14	2			
1986		4	16	3				11			1						2	1	5		2		44	9			
1987		4	18	5				8			1						2		2	1	2		54	6			
1988		2	17	2				8	1								5		2				48	6			
1989		2	19				1	8	1			3					3				1		64	10			
1990		3	20	2				7	1		1			1			2		1		1		66	12			1
1991		3	17	1				3									2		1				60	10		1	
1992	4	1	9	3	1		1	11				2	1	2			1	5					71	6		3	
1993	2	1	11	2			4	14				4	1	2			5		2				79	4		2	
1994	1		5	2		1	5	17			2	5	1	1			2		6				92	7		4	
1995	1		12	1	1		4	18			1	2	1	1		1	4	2	6				83	4		1	1
1996	2		3	4	1	3	7	28	1		2	3	1	4	1		2	5	2	6		1	84	4			1
1997	4		3	1			8	17			1			3			1	2	1	7		2	111	6		1	4
1998	11		11		2	1	7	26	2	2	3	1	1	1			1	3	1	9		2	85	3			
1999	8		8		2		8	36	2	1	5	4		4		1	1	6		11		1	93	2		1	2
2000	9		9	2	1	5	7	59	5	3	8		3	5	1	2	2	8	2	14	2	4	77	3			
2001	5		8	2	3	7	13	61	4	4	9	2	4	6	1	2	2	10	3	11		3	84	1			4
2002	7		12	5	1	4	16	54	5	4	7	1	4	4	1	2	2	11	1	8	1	3	80	8			3
2003	7		14		1	7	11	36	3		5		2	1			1	10	2	8		4	86	11	1		1
2004	8		14	4	3	12	10	66	4	4	12	4	1	5	3		2	8	5	13	2	3	78	7	2	1	2
2005	5		10	3	3	1	6	44	1		8	3	1	3			4	8	5	5	1	5	89	12		3	2
2006	8		10	2		3	7	39	2		8	1	2	6	1		3	3	6	3		4	68	8			1
2007	12		24	4		1	8	44	3	1	8	1		2	2		5	8	3	5	1	5	97	7		2	3
2008	6		7	6	2	1	2	40			7	6	3	1			2	5	3	5	3	5	70	2			2
2009	9		11	10	1	2	6	76	3	2	12	11	1	2	2	2	5	12	5	10	2	7	72	2		4	2
2010	25		7	10	9	1	3	55	1	2	13	7	3	5	3	1	3	1	4	7	4	1	72	3	2	1	2
2011	32		3	23	10	2	15	81	1	1	15	7	3	8	2	2	1	9	2	23	4	3	73	2	2	2	
2012	43		1	36	16	2	14	89	5	5	18	6	8	8		2	3	3	2	18	5	6	77	2	3	2	2
2013	43			34	3		18	109	8	5	11	12	8	15		2	8	13	5	12	5	5	78	4	4	4	3
2014	24		15	14	5	1	10	120	8	5	17	8	10	10	1	1	5	7	13	9	10	16	60	3	4	2	2
2015	7		17	28	5		6	111	5	1	13	6	3	6	1	1	8	9	12	21	11	14	79	1	5	1	1
2016	1		5	12	6		7	126	3	2	12	13	9	7	1	2	5	17	17	16	9	13	97	2	3	1	
2017	11		3	12	4	1	31	100	6		14	8	1	9	3		5	13	4	17	12	8	76	2	4	1	2
合計	295	22	370	234	80	55	235	1,539	75	42	214	120	72	122	23	20	73	208	101	275	73	121	2,462	171	30	37	41

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	50 エルサルバドル	51 ガイアナ	52 キューバ	53 グアテマラ	54 グレナダ	55 コスタリカ	56 コロンビア	57 ジャマイカ	58 セントクリストファー・ネイビス	59 スリナム	60 セントビンセント	61 セントルシア	62 チリ	63 ドミニカ	64 ドミニカ共和国	65 トリニダード・トバゴ	66 ニカラグア	67 ハイチ	68 パナマ	69 バハマ	70 パラグアイ	71 バルバドス	72 ブラジル	73 ベネズエラ	74 ペリウズ	75 ペルー	76 ボリビア	77 ホンジュラス	
1982																													
1983																													
1984																													
1985							1											1				5	1	1					
1986						1	7					4			1							9	1		3	2	1		
1987							10					2						3			4	13	2		4		2		
1988						1	2	1				4									6	12	4	1	6	1			
1989							6	1				5		1				3			5	11	2	1	5	6	2		
1990				1			9	1				1		2			1	2			8	10	4		9	2	1		
1991		1	2			1	4					1						1			7	1	11	5		9	1	3	
1992				1			6	1			1	1		2		1					4	12	4		21	2	2		
1993			1	1		2	3	2				2		1				2		3	1	14	1	1	22	3	3		
1994			1			3	2	2			1	3	1	3		1		4		5	1	10	3		20	8	3		
1995	1		2	1		7	2	1				4		2		1		2		4		6	3	2	21	8	1		
1996	1		2	2		2	3				1			4		1		5		10		6	3		14	11	4		
1997	1		2	2	1	2	4	1		1		1	1	3	1	1		11		9		8	2	1	23	14	3		
1998	1		1	2		2	5	2				3	1	5		2	1	9		10		11	2		6	10	2		
1999	1			2		2	3	1				4		3				9		12		15	5	2	10	13	2		
2000	2		1	2		1	5	2			1	2	1	2		1	2	8		10		5	3		6	11	4		
2001	1					3	2	5				1		2		1	5	5		8		9	2	1	10	11	1		
2002	1			1			1	1				2					2	1		10		19		1	6	13			
2003		2			2	1	3	1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1		7		9			6	12	1		
2004		1	1			1	1	2				1	2		1	1	6			6		10	1	1	2	11	1		
2005	1	1		3	1	2	1	6	1	1	1	1		4	1	1	1	4		7	1	6		1	4	8	2		
2006	2		3			3	5	5		1		2		2		2		1		4		11			7	3	3		
2007	4		4	1	1	8	5	6		1	2	3		2	4	1	2	4	2		2	1	8		1	4	13	3	
2008	11		2	4			5	2			2	1		3	11		1	1	1		2	1	2	2	4	3	2	2	
2009	13		4	6		1	5	2	2			4		4		4	1	1		4		3	3	2	1	2	1		
2010	4		4	10	2	1	4	6	1		2	2		6	1	4				2	1	3	3	1	2	2			
2011	4			7	1	2	9	3	1	1	1	4		4	1	6		2		1	1	3	1	2	5	3	2		
2012	8	2	1	3	2	1		4			3	5		3	3		3	1	3		2	2	4	2	4	4	4	2	
2013	3	2		1	4		3	3	3	1	3	4		4	2	1	3	1	1		3	1	5	1	4	3	4	3	
2014	2		2	1	4		1	2	3	1	1	3		1	4		4	1	2		2	1	2	1	2	2	2	5	
2015	5	1	2	2	2		2	3	5	1	2	6		2	5	1	3	2	3	1	3		6	1	1	2	4	4	
2016	8	1	1	4	1		3	2	3	1	4	5		1	5	1	6	2	3	2	9		11	1		1	4	8	
2017	2	1	1		3	2	2	4	2		4	6		2	5	2	3		2		5		11	1		1	4	3	
合計	76	12	37	57	24	49	124	72	22	11	29	46	46	23	92	13	59	26	91	3	174	12	280	64	34	242	194	74	

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	78	中近東地域	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	アフリカ地域	97	98	99	100	101	102	
	メキシコ		アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	バーレーン	パレスチナ	モロッコ	ヨルダン	リビア	レバノン		アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボヴェルデ	
1982	1	0																			0							
1983		0																				0						
1984		0																				2						
1985	3	7						3					2		1			1				7						
1986	6	17				2		8			1	2	4									18					1	
1987	8	28				4		7		1	3	6	3				2	2				19						
1988	4	37			2	9		14	2		3	2	1	2			1			1		33					2	
1989	6	36				7		11			5	4	2	4				3				29					2	
1990	2	44	1		4	5		13	2		7	1	1	6			1	3				25						
1991	2	45	3	1	3			16	1		5	3		8				2	3			29					1	
1992	4	45	4		1		2	17			4	3		9			1	4				36					1	
1993	11	37					2	10	1		5	4	4	5			2	4				41			4		1	
1994	10	36					1	6	1		2	4	4	8			6	4				35		2	2		4	1
1995	9	42	1				2	12	1		3	4	2	10			3	4				40		1	1		2	
1996	10	30	1		1		2	6	2		3	6		4	1	1		2		1		37			1		2	
1997	8	38			1		3	6	1		6	3	3	6	1		2	6				34		1			1	
1998	7	39					3	4	3		6	5	1	7	1		3	5		1		37		1			2	1
1999	4	35		1			2	5			4	4	1	8		1	3	6				48		2	1		5	
2000	5	31		1			3	3	1		3	2	1	5		1	7	4				46		2	2		7	1
2001	12	39					2	5	3		3	13	3	3		1	3	3				48			2		9	
2002	11	53					4	9	1		3	16		1		2	13	3		1		39			1		3	
2003	16	58		1			3	9			4	17	1	4		3	10	6				52			5		1	
2004	17	38				1	4	6	8		2	12		3				1		1		54		1	3		3	
2005	13	25			1			2	5		3	5	1	5		1		2				51		2			7	
2006	5	27		1	2			4	5		4	6			1	1	2	1				59			2	1	2	1
2007	3	25		2	3	4	2	1	1		8					1	3					66			2		10	
2008	4	26		2	1	7	2				4							10				69		2	6		3	
2009	1	42			1	9	4	7	1		6					2	1	11				109	1	5	5		3	
2010	3	52			2	11	5	15			4		2			1	1	11				87	1	1	5		4	
2011	3	29				13	2	5					2			3	1	2		1		123	1	1	2		9	2
2012	2	54				21	3	1	2		12					1	1	6	7			148	2		5		9	1
2013		43		1	1	10	2		5		5			2		2	1	9	5			139	2		3		12	3
2014		28			1	3		1						12		2	2	7				105		2	3		5	2
2015	2	20				6	5	2					1			2	1	3				97		2	2	1	5	1
2016	4	9				2		3								2		1		1		119		3	1	1	7	1
2017	1	9				1	1					1				4		2				106	3	2		1	3	1
合計	197	1,124	10	10	24	115	59	211	46	1	118	123	39	112	5	31	72	129	12	7	1,987	10	30	58	4	126	15	

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130		
	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサウ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア	シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	スワジランド	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア	ナミビア	ニジェール		
1982																														
1983																														
1984								2																						
1985							1								1					2	2					1				
1986						5						1	1			1			1	2		2				2				
1987			1			5	1						1				1			2		2				1				
1988						7	3		2				2						1	1		3				2		3		
1989						9	3		1				2									4		1				2		
1990						11	1						1			1						7				1				
1991				2		11	1					1	1			1			1	1		3				1		1		
1992	1			3		9			1	1		2	2		2	2			1	1		2				1				
1993				1		9	1	1	1						1		1	1	2			4								
1994				1	1	11	1					3	1									2	1							
1995				3	1	11	1					1	1		1		1	1	1			6	1				1	1		
1996	2				1	8	2					1						1	1	1		6					1	1		
1997	1	2		2		7	3					2			1		1			2		3								
1998				1		10	3					2			2		1		1			10								
1999		1		1		7	3					2			1					1		11	1							
2000		1		1		7	4				2	1					1	1	2		6		1						1	
2001		1		1		5	1					3			2				1	3		5						2		
2002	1					8	2					4							1	1		8	1					1		
2003				2		14	5								1				1	4		4						2		
2004		1		1		13	3					5			2				2	2		6					1		1	
2005						8	2		1					1	2	9				3		3					2			
2006		1	2			9	2					3	1		2	13			1	1		7			1					
2007		3	1			14						9	1			2			1			5				2	2	1		
2008		1	3			8						5	1			2						10					3	4		
2009		5	1			15		3				7	1		3	2	1		4			16				2	3	6		
2010		4	2			10				1	1	5	2		4		1					13				2	2	1		
2011						12	1					6	1		5	3	3		2	2		12		1		4	3			
2012						12	4	1				13	5		8	4	5		2	1		14		1		5	2			
2013						6	4					15	4		7	13	4		2	1		12				5				
2014	1					7	1	1				7	2	1	11	16	4					3				2				
2015						7	1				1	3	1		9	6	1		5	1	1					7	1			
2016						4			3		2	6	13	1	8	19	1			1		3				6	2	2		
2017		1			1	3	2	1	1		3	5	5		6	6	1			3		4			4	6			3	
合計	6	21	10	19	4	282	56	9	10	2	9	112	49	3	78	101	26	4	32	36	3	198	4	4	5	53	25	27		

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	欧州地域	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156
	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マリ	マダガスカル	マラウイ	南アフリカ	南スーダン	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レソト		アルバニア	ウクライナ	クロアチア	ギリシャ	キプロス	コソボ	スロバキア	セルビア・モンテネグロ	チェコスロヴァキア	ブルガリア	ポーランド
1982																0											
1983																0											
1984																0											
1985																0											
1986							1						1			1			1								
1987							3				2					0											
1988					1	1	4						1			3											
1989		1				1	3									3											
1990		1											2			4											
1991		1				2								1		6				1				1		2	
1992							1	4						1	1	1											
1993	1	1				1		10			1					2											
1994	1	1						2			1					0											
1995			1		1	1	2									4											
1996	1			2		1	2				3					3				1							
1997			1			1	1				3	2				3											
1998								1			1	1				3										1	
1999	3		2	1			2				1	3				0											
2000						1	1	1			2	1				2		1								1	
2001	1		1	2			6				1	2				2							1				
2002				2			3	1			1	1				0											
2003				4			4	1			1	2			1	3	1		2								
2004			1			1	4			1		3				0											
2005						2	8					1				4										2	
2006				2		3	2				1			2		11	2						1		2		
2007	1					2				5	1		3	1		7	3										
2008	4			4		1	3	3						6		4											
2009	2			2			9	2					1	9	1	6											
2010	3		1	6			4	2		3	1		3	4	1	9						2					
2011	2		1	4			10	3	1	7	6		3	15	1	6	1							1			
2012	3			9			10	4	1	5	6		1	14	1	7	1							1			
2013	1			12			7	6		5	2		1	12		12						3					
2014	2			8			7	5	1	3	2		1	8		14	1						8				
2015	4			9			5	6	4	3	1			8	2	7						5					
2016	2	1		5		1	3	3		6		1	5	6	2	3		1				1					
2017	1		2			2	2	17	4	4			5	1	3	1	1										
合計	32	6	10	72	2	21	107	71	11	42	36	18	24	90	14	131	10	2	2	1	2	19	1	3	1	6	2

注) 日系研修員を含む

1982年度～2017年度（12,145名／164ヶ国）

国名／年度	157 ボスニア・ヘルツェゴビナ	158 マケドニア	159 マルタ	160 モルドバ	161 モンテネグロ	162 ユーゴスラヴィア	163 リトアニア	164 ルーマニア
1982								
1983								
1984								
1985								
1986								
1987								
1988						3		
1989						3		
1990			1			3		
1991						2		
1992			1					
1993			2					
1994								
1995		1	3					
1996		1	1					
1997	1						1	1
1998		1	1					
1999								
2000								
2001			1					
2002								
2003								
2004								
2005	1							1
2006		1		1				4
2007	1	1						2
2008		4						
2009		6						
2010		7						
2011		4						
2012		5						
2013		8			1			
2014		3		1	1			
2015		1		1				
2016				1				
2017								
合 計	3	43	10	4	2	11	1	8

注) 日系研修員を含む

資料 2 研修付帯業務実績（2017年度）

事業名	内容	年間実施回数	年間参加人数
①ジェネラルオリエンテーション業務 日本語研修業務	ジェネラルオリエンテーション（日本の概要、沖縄紹介）	23回	287人
	来日時日本語会話クラス	27回	269人
	夜間日本語会話クラス	25回	214人
②研修員福利厚生業務	北部バスツアー	11回	283人
	南部バスツアー	4回	124人
	茶道教室	4回	47人
	書道教室	5回	67人
	ボクササイズ教室	2回	11人
	ヨガ教室	2回	13人
	サンゴ染め体験	1回	20人
	もちつき大会（センター内での研修コースの研修員）	1回	49人
③地域行事への参加	平和祈念こいのぼりまつり	1回	18人
	那覇ハーリー、沖縄県立博物館	1回	21人
	ニューススポーツ交流会	1回	4人
	映画上映会、戦跡巡り	1回	2人
	THE MATSURI OKINAWA	3回	57人
	読谷ツアー	1回	25人
	笑いヨガ	1回	4人
	沖縄伝統芸能鑑賞	1回	18人
	宜野湾グローバルスポーツデー	1回	1人
	那覇まちまーい	1回	7人
	スポーツ交流会	1回	18人
	沖縄空手セミナー	1回	8人
	グリーンハイツ夏祭り	1回	14人
	浦城っ子児童センター交流会	1回	6人
	英語で交流会	1回	7人
	防災体験	1回	6人
	はごろもまつり	1回	6人
	Ship of the Ryukyu舞台鑑賞	1回	4人
	ゆし豆腐作り	1回	7人
	大人の休日の過ごし方	1回	2人
	レクリエーション大会	1回	5人
	浦添市児童センターフェスティバル	1回	12人
	クリスマスパーティ	1回	6人
	NEW YEAR PARTY 2018	1回	13人
	Non-Verbal Performance カジマヤー	2回	17人
	宜野湾市文化財ツアー	1回	5人
	世界のお話し会	1回	2人
	沖縄燦燦	1回	11人
	スポーツ交流会	1回	10人
	沖縄県ミニバレー協会	38回	339人
	第40回てだこ祭りエイサー練習	8回	179人
	テニボン	28回	141人
	笑いヨガ沖縄	16回	122人
	OIC/バトミントン	31回	113人
	FunWalking	9回	29人
	異文化学びサロンスポーツ交流会	1回	18人
	土曜クラブ	4回	8人
	FCていだくんだ	2回	7人
	サザンクロスバトミントンサークル	1回	6人
	沖縄コングレインターン	1回	5人
	テニス交流会	3回	3人
	ジャナグルコンサートin沖縄	1回	3人
国際交流クラブ	3回	3人	
賛美フラ	1回	1人	

資料3 草の根技術協力事業実績（2003年度～2017年度）

	開始		案件名	対象国	提案団体名	タイプ
	開始	終了				
1	2004年1月	2004年12月	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	タイ ベトナム	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	地域提案型
2	2005年1月	2005年4月	アジア等医師臨床修練研修	インドネシア マレーシア	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	地域提案型
3	2005年6月	2008年3月	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	ブラジル	特定非営利活動法人国際マング ローブ生態系協会	パートナー型
4	2006年11月	2009年3月	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	サモア、ネパール、 バングラデシュ、 ラオス、ソロモン	宮古島市水道局	地域提案型
5	2008年6月	2011年3月	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善 事業 “歯ブラシ一本から始まるお口の健康”	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者 支援センター ー沖縄歯科口腔外科学研究振興 会ー	支援型
6	2008年9月	2011年3月	固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム【那覇モデル】の企 画・運営	ベトナム、マレーシ ア	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
7	2008年10月	2010年3月	フィジー国理学療法士臨床技術研修	フィジー	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	地域提案型
8	2008年12月	2011年3月	沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	グアテマラ	那覇市文化協会	地域提案型
9	2009年5月	2012年3月	沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	カンボジア	沖縄県平和祈念資料館	地域提案型
10	2010年7月	2013年3月	サモア水道事業運営 (宮古島モデル) 支援協力	サモア	宮古島市	地域提案型
11	2010年8月	2013年3月	沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
12	2011年8月	2014年1月	リマ市貧困地域における青少年のHIV/AIDS予防事業	ペルー	AMDA沖縄	支援型
13	2011年9月	2014年9月	美ら島ババウもったいない運動プロジェクト	トンガ	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
14	2012年7月	2015年3月	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	カンボジア	沖縄県立博物館・美術館	地域提案型
15	2012年8月	2015年7月	ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
16	2012年9月	2017年3月	ラオスチャーンがんじゅ一学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
17	2013年8月	2016年3月	沖縄・東ティモール 「地域力強化」を通じた紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
18	2014年6月	2017年2月	フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェクト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士 協会	支援型
19	2014年10月	2017年3月	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市 アグリビジネス/アグリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウイ ングス	地域活性化特別枠
20	2016年3月	2019年3月	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
21	2016年7月	2017年6月	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロ ジェクト	カンボジア	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	新支援型
22	2016年7月	2019年7月	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	新パートナー型
23	2016年10月	2019年10月	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イル カ	新支援型
24	2017年3月	2020年3月	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保 全型観光開発の推進	インドネシア	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	パートナー型
25	2017年3月	2020年3月	ビクトリアス市の自立的発展のための地域活性化強化プロ ジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウイ ングス	地域活性化特別枠
26	2017年4月	2020年3月	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支 援事業	ラオス	コープおきなわ	支援型

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2017年度(403人／74カ国)

国名／年度	全地域派遣実績	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	大洋州地域								
			インド	インドネシア	カンボジア	キルギス	スリランカ	タイ	中国	ネパール	バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モルディヴ	モンゴル	ラオス	ブータン	サモア	トンガ	パヌアツ	パプアニューギニア	パラオ	フィジー	ミクロネシア	ソロモン	
1968	3	3	1														2	0									
1969	3	2	1														1	0									
1970	5	4	1									3															
1971	5	4	1							1		2															
1972	0	0																									
1973	1	0																									
1974	4	2															2										
1975	0	0																									
1976	2	1								1																	
1977	2	2												2													
1978	3	1									1																
1979	0	0																									
1980	2	0																	1	1							
1981	4	1												1													
1982	5	1												1													
1983	4	1									1																
1984	11	6				1	1			1	2		1														
1985	11	2					1			1																	
1986	12	4					1			1			1	1					1			1					
1987	8	4				1				2			1														
1988	7	3				1			1		1																
1989	9	3	1				1				1								1		1						
1990	11	4					1		2	1									2	1				1			
1991	7	1							1										1	1							
1992	1	0																	1	1							
1993	8	4				1	2		1																		
1994	9	2							2																		
1995	8	1															1						1				
1996	10	3					1		1	1																	
1997	7	4	1				1					1		1						1				1			
1998	3	0																		1	1						
1999	8	3					1	1							1												
2000	7	1												1													
2001	4	1								1										1				1			
2002	6	1							1											1	1						
2003	11	5			1		1		1			1			1					1			1				
2004	12	5			1	1				1		1			1					2		1	1				
2005	14	3			1									1	1					1			1				
2006	18	6						1	1	1	2					1				3		1	1		1		
2007	18	5	1						1	2						1				2			1				1
2008	10	2													1						1						
2009	25	8			1		2		1	2		2								1	1						
2010	19	5				1			2	1		1								2						1	
2011	9	0																		1		1					
2012	11	3									1		1				1										
2013	9	2				1										1											
2014	18	0																		3	1				1		
2015	20	3										1		1			1			3	2			1			
2016	19	3				1						1			1	1				2			1				1
2017	19	7					1	2				1					2	1	1	1	1						
合計	422	126	4	3	4	3	7	14	2	17	18	13	7	11	3	7	11	2	34	11	3	4	4	2	4	2	2

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のある JICA ボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31 の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

1968年度～2017年度(403人/74カ国)

国名／年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	中近東地域	42	43	44	45	46	アフリカ地域	47	48
	セントルシア	中南米地域 エクアドル	エル・サルバドル	グアテマラ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	チリ	ドミニカ共和国	ニカラグア	パラグアイ	ペルー	ボリビア	ホンデュラス	メキシコ	パナマ共和国	ペリイズ共和国		イエメン	エジプト	シリア	チュニジア	ヨルダン		ウガンダ	エチオピア
1968		0																0						0		
1969		0																0						1		
1970		0																0						1		
1971		0																0						1		
1972		0																0						0		
1973		0																0						1		
1974		1	1															0						1		
1975		0																0						0		
1976		0																0						1		
1977		0																0						0		
1978		0																0						2		
1979		0																0						0		
1980		0																1		1				0		
1981		0																1			1			2		
1982		0																0						4		
1983		0																0						3		
1984		2									2							0						3		
1985		3									2			1				0						6	2	
1986		1												1				1						5		
1987		1							1									1						2		
1988		1							1									1		1				2		
1989		0																0						5		
1990		2			1						1							0						3		
1991		3		1							1			1				1						1		
1992		0																0						0		
1993		1								1								1		1				2		
1994		1			1													3	2	1				3	1	
1995		1					1											0						5		
1996		4	1						1		1			1				0						2		
1997		0																1				1	1	1	1	
1998		2	1						1									0						0		
1999		3		1	1						1							1					1	1	1	
2000		1											1					2		1			1	2	1	
2001		0																0						2	1	
2002		2							1					1				0						1		
2003		2			1						1							0						2		
2004		3				1	1		1									0						2		
2005		6									1		1	3	1			0						3		
2006		3								1				1	1			0						6	1	
2007		4			1				1	2								0						7		
2008		3			1								1	1				0						5		
2009	1	5	1							1	1		1	1				1						10	1	
2010		7					2			1			1			1	1	1		1				4	1	
2011		2									1			1				2						4	1	
2012		3							1	2								0						5	1	
2013		2								1	1							0						5	1	1
2014		5		1							2	1	1					1					1	9	1	
2015		6	1				1	1			1	1	1					0						8		
2016		6	1		2							1	2					0						8	1	1
2017		5	1			1				1			1					0						6		
合計	1	91	5	4	5	5	2	6	1	7	11	14	4	10	12	2	1	19	2	1	5	1	4	147	7	9

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のある JICA ボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31 の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

1968年度～2017年度(403人/74カ国)

国名/年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	欧州地域	71	72	73	74	75	
	ガーナ	ケニア	コートジボワール	ガボン	カメルーン	ザンビア	ジブチ	ジンバブエ	セネガル	タンザニア	ニジェール	マラウイ	モザンビーク	リベリア	ナミビア	ベナン	ボツワナ	スーダン	ブルキナファソ	マダガスカル	南アフリカ共和国	モロッコ		ハンガリー	ブルガリア	ポーランド	ウズベキスタン共和国	ルーマニア	
1968																							0						
1969										1													0						
1970										1													0						
1971												1											0						
1972																							0						
1973		1																					0						
1974												1											0						
1975																							0						
1976		1																					0						
1977																							0						
1978												2											0						
1979																							0						
1980																							0						
1981										1		1											0						
1982		1							1			2											0						
1983		1												2									0						
1984		2								1													0						
1985						1			1	1		1											0						
1986		3								1	1											1	0						
1987		1										1										1	0						
1988										2													0						
1989		1								2		1		1									0						
1990									1	1		1											0						
1991						1																1	0						
1992																							0						
1993	1					1																	0						
1994			1							1													0						
1995		2				1		2															0						
1996			1					1															1		1				
1997																							0						
1998																							0						
1999												1											0						
2000											1												1		1				
2001												1											0						
2002						1																	1	1					
2003								1		1													1	1					
2004	1	1																					0						
2005											1	1	1										1					1	
2006	1						1				1	2											0						
2007	1					1			1	1	1				1	1							0						
2008		1				1				1	1	1											0						
2009	1	2				2				1	1	1					1					1	0						
2010						1				1		1											0				1		
2011									1			1				1							2	0					
2012	1					2						1											0						
2013									1									1	1				0						
2014	1			1	1			1		1		1	1			1							0			1			
2015	1					1		1	1			1								1			2	0					
2016	1							2	1							1					1		0						
2017				1		1						2	1							1			0						
合計	9	17	2	2	1	14	1	6	8	17	7	22	9	3	1	4	1	1	1	1	2	1	8	5	2	1	1	2	1

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のある JICA ボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。
 注) 4/1～3/31 の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。
 注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

②職種別累計

1968年度～2017年度

職種名	派遣者数
1. 教育文化部門	
理数科教師	21
理科教育	3
数学教育	8
小学校教育	33
音楽	9
体育	13
家政	5
日本語教師	9
コンピューター技術	8
青少年活動	18
デザイン	3
幼稚園教諭	2
料理	3
環境教育	12
観光	3
技術科教師	1
経済・市場調査	2
昆虫学	1
司書	1
視聴覚教育	1
写真	1
生態学	1
PCインストラクター	10
美容師	1
婦人子供服	1
文化人類学	1
美術	1
珠算	1
手工芸	1
文化財保護	1
教育文化部門 計	175
2. 農林水産部門	
野菜	15
野菜栽培	4
家畜飼育	8
果樹	5
稲作	3
水産物加工	4
コミュニティ開発	22
土壌肥料	3
農業機械	3
農業土木	3
園芸作物	2
獣医師	2
花き	1
食品加工	1
森林経営	1
水産統計	1
農畜産物加工	1
病虫害	1
養殖	1
農業協同組合	1
農林水産部門 計	82
3. 保守操作部門	
自動車整備	19
電子機器	5
電気機器	4
電話交換機	4
冷凍機器・空調	3
工作機械	2
船舶機関	1

職種名	派遣者数
電気設備	1
電子計算機	1
電話線路	1
無線通信機	1
保守操作部門 計	42
4. 保健衛生部門	
看護師	13
保健師	9
助産師	12
理学療法士	6
感染症対策	6
薬剤師	2
養護	3
医師	1
感染症・エイズ対策	5
義肢装具士・製作者	1
作業療法士	5
鍼灸マッサージ師	1
臨床検査技師	1
歯科医師	1
栄養士	1
保健衛生部門 計	67
5. 土木建築部門	
土木施工	6
測量	2
土質検査	2
土木	3
建築	1
造園	1
都市計画	1
道路	1
道路設計	1
配管	1
水質検査	2
土木建築部門 計	21
6. 社会福祉部門	
障害児・者支援	3
社会福祉部門 計	3
7. スポーツ部門	
バレーボール	3
ハンドボール	3
陸上競技	2
柔道	1
水泳	2
ソフトボール	2
バスケットボール	2
パドミントン	1
卓球	1
体育	2
空手	1
スポーツ部門 計	20
8. 加工部門	
陶磁器	2
溶接	2
織物	1
製版	1
染色	1
板金	1
木工	1
加工部門 計	9
9. 計画・行政部門	
行政サービス	1
防災・災害対策	2
計画・行政部門 計	3
総計	422

資料5 シニア海外ボランティア派遣実績（1995年度～2017年度）

	派遣年度	派遣国名	指導科目	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1995	サモア	フィラリアコントロール	1996年2月20日	1998年2月19日
2	1998	ホンジュラス	鉄筋・鉄骨構造	1998年10月20日	2000年10月19日
3	1998	パラグアイ	臨床検査アドバイザー	1999年4月8日	2000年4月7日
4	2000	タイ	水資源開発	2000年4月25日	2002年4月24日
5	2000	メキシコ	環境保護教育	2000年10月19日	2002年10月18日
6	2000	ホンジュラス	家畜衛生	2001年4月5日	2003年4月5日
7	2001	パラグアイ	野菜栽培	2001年10月22日	2003年10月21日
8	2001	ドミニカ共和国	固形廃棄物処理	2001年11月12日	2004年11月11日
9	2001	ヨルダン	運動生理学	2002年3月12日	2004年3月11日
10	2001	エクアドル	テニス	2002年4月9日	2004年4月8日
11	2001	ミクロネシア	土木施工	2002年4月9日	2004年4月8日
12	2002	ホンジュラス	金属加工	2003年4月1日	2005年3月31日
13	2002	モロッコ	船員教育（航海）	2003年4月2日	2005年4月1日
14	2002	インドネシア	学術運営管理計画	2003年7月9日	2005年7月8日
15	2003	パラグアイ	環境教育	2003年10月20日	2005年10月19日
16	2004	カンボジア	保健師	2004年4月3日	2006年3月31日
17	2004	ミクロネシア	建築・住宅	2004年4月6日	2005年4月6日
18	2004	パラグアイ	食用作物	2004年10月27日	2006年10月26日
19	2004	ボツワナ	土木	2004年11月1日	2006年10月31日
20	2005	モロッコ	看護（新生児ケア）	2005年11月8日	2007年11月7日
21	2005	パラグアイ	環境教育	2005年11月9日	2007年11月8日
22	2005	サモア	技術科教育	2006年3月27日	2008年3月26日
23	2005	ブータン	電子行政	2006年3月28日	2008年3月27日
24	2005	タイ	道路	2006年3月30日	2007年3月30日
25	2006	モロッコ	水産加工	2006年10月3日	2008年10月2日
26	2006	ウルグアイ	理科教育	2007年3月28日	2009年3月27日
27	2007	マレーシア	河川整備	2008年1月8日	2010年1月7日
28	2007	パラグアイ	農業普及	2008年1月9日	2010年1月8日
29	2008	エクアドル	固形廃棄物管理	2008年9月22日	2010年9月21日
30	2008	パプアニューギニア	感染症対策	2008年9月22日	2010年9月21日
31	2008	ニカラグア	果樹有機栽培	2008年9月22日	2010年9月21日
32	2008	マーシャル	看護師	2008年9月29日	2010年9月28日
33	2008	ドミニカ共和国	美術	2009年3月25日	2011年3月24日
34	2009	シリア	化学教育	2009年9月29日	2011年9月28日
35	2009	アルゼンチン	ランのバイオテクノロジー	2009年9月30日	2011年9月29日
36	2009	モロッコ	水産物加工	2010年3月23日	2012年3月22日
37	2009	ボツワナ	環境教育	2010年3月23日	2012年3月22日
38	2010	—	実績なし	—	—
39	2011	ザンビア	土木	2011年6月20日	2013年6月11日
39	2011	ラオス	生物教育	2012年3月22日	2014年3月21日
40	2012	ガーナ	理数科教師	2013年3月25日	2015年3月24日
41	2012	メキシコ	経済・市場調査	2012年6月26日	2014年6月25日
42	2013	コロンビア	土壌・肥料	2014年1月14日	2016年1月13日
43	2013	ブータン	航空	2014年1月7日	2016年1月6日
44	2014	ネパール	野菜栽培	2014年7月1日	2016年6月30日
45	2015	—	実績なし	—	—
46	2016	スリランカ	PCインストラクター	2017年1月12日	2019年1月11日
47	2017	ネパール	野菜栽培	2018年3月29日	2020年3月28日
48	2017	ミャンマー	言語聴覚士	2018年4月23日	2020年4月22日

資料6 短期派遣ボランティア派遣実績（1993年度～2017年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1993	カンボジア	美容師	1994年2月19日	1995年2月17日
2	1996	マラウイ	理学療法士	1997年1月30日	1998年1月10日
3	2003	ボリビア	看護師	2003年4月18日	2003年7月9日
4	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
5	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
6	2005	ザンビア	生態調査	2005年9月20日	2005年10月5日
7	2006	マダガスカル	柔道	2006年7月31日	2006年9月2日
8	2006	ウガンダ	視聴覚教育	2007年3月27日	2007年1月29日
9	2007	バヌアツ	プログラムオフィサー	2008年3月17日	2008年12月14日
10	2008	モザンビーク	青少年活動	2008年6月25日	2008年12月24日
11	2008	スリランカ	バレーボール	2008年8月18日	2009年2月17日
12	2009	キリバス	PCインストラクター	2009年6月18日	2009年12月18日
13	2009	ザンビア	土木	2009年12月1日	2010年7月31日
14	2009	エクアドル	自動車整備	2010年2月1日	2010年12月1日
15	2009	ソロモン	理数科教師	2010年4月6日	2010年7月1日
16	2009	パラグアイ	農業生産技術	2010年5月24日	2010年10月21日
17	2009	コロンビア	野菜栽培	2010年5月31日	2010年12月1日
18	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
19	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
20	2010	ソロモン	上下水道	2010年9月21日	2010年12月16日
22	2011	—	実績なし	—	—
23	2012	スリランカ	数学教育	2013年4月24日	2014年2月23日
24	2012	ウズベキスタン	青少年活動	2013年1月8日	2013年8月7日
25	2013	ペルー	日本語教師	2014年2月24日	2014年8月24日
23	2014	エルサルバドル	卓球	2015年1月27日	2015年3月15日
24	2014	トルコ	造園	2014年10月16日	2015年8月18日
25	2014	カンボジア	コミュニティ開発	2014年9月30日	2015年3月30日
26	2015	カンボジア	コミュニティ開発	2015年9月28日	2016年3月30日
27	2016	エクアドル	造園	2017年1月11日	2017年5月10日
28	2017	—	実績なし	—	—

資料7 日系社会青年ボランティア派遣実績（1985年度～2017年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1985	ブラジル	蔬菜	1986年2月14日	1986年4月9日
2	1985	ブラジル	農業土木	1986年2月14日	1989年2月14日
3	1986	アルゼンチン	団体事務	1987年2月17日	1988年7月6日
4	1987	ブラジル	団体事務	1989年2月17日	1989年8月20日
5	1989	アルゼンチン	団体事務	1990年2月28日	1993年2月28日
6	1989	ポリビア	畜産	1990年2月28日	1993年2月28日
7	1990	ブラジル	農協運営	1991年2月22日	1994年2月22日
8	1992	アルゼンチン	団体事務兼日本語教師	1993年2月26日	1996年2月26日
9	1993	ブラジル	花卉	1994年3月18日	1995年8月8日
10	1996	パラグアイ	日本語教師	1997年2月28日	1998年12月25日
11	1997	ポリビア	幼稚園教諭	1998年2月27日	2000年9月23日
12	1997	ブラジル	日本語教師	1998年2月27日	2001年2月26日
13	2000	アルゼンチン	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
14	2000	ブラジル	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
15	2001	ブラジル	社会福祉士	2002年2月27日	2004年2月26日
16	2001	ドミニカ共和国	団体事務	2002年2月28日	2004年2月27日
17	2003	ポリビア	日本語教師	2004年1月14日	2006年1月13日
18	2003	パラグアイ	団体事務	2004年1月14日	2006年1月13日
19	2005	アルゼンチン	文化活動	2005年6月22日	2007年6月21日
20	2005	ブラジル	日本語教師	2005年6月29日	2007年6月28日
21	2007	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2007年6月20日	2009年6月19日
22	2007	ブラジル	日系日本語学校教師	2007年7月4日	2009年7月3日
23	2007	ブラジル	史料館学芸員	2007年7月4日	2009年7月3日
24	2008	パラグアイ	高齢者福祉	2008年6月23日	2010年6月22日
25	2008	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2008年6月23日	2010年6月22日
26	2010	アルゼンチン	青少年活動	2010年6月21日	2012年6月20日
27	2010	ブラジル	日系日本語学校教師	2010年7月1日	2012年6月30日
28	2011	アルゼンチン	文化活動	2011年6月27日	2013年6月26日
29	2012	ブラジル	日系日本語学校教師	2012年7月2日	2014年7月1日
30	2013	ブラジル	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
31	2013	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
32	2014	-	実績なし	-	-
33	2015	-	実績なし	-	-
34	2016	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2016年6月27日	2018年6月26日
35	2017	ブラジル	野球	2017年7月4日	2019年7月3日

資料8 日系社会シニアボランティア派遣実績（1991年度～2017年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1991	アルゼンチン	日本語教育	1991年11月18日	1993年11月17日
2	1992	ブラジル	日本語教育	1992年7月8日	1994年7月7日
3	1993	ポリビア	日本語教育	1993年7月2日	1995年7月1日
4	1995	ポリビア	日本語教育	1995年6月26日	1997年6月25日
5	1995	ポリビア	福祉(保健師)	1995年8月21日	1997年8月20日
6	1996	ポリビア	日本語教育	1996年6月24日	1998年6月23日
7	1997	ブラジル	農業	1997年7月23日	1999年7月22日
8	1997	ポリビア	日本語教育	1997年7月23日	2000年7月22日
9	1998	ブラジル	日本語教育	1998年7月22日	2000年7月21日
10	1999	ブラジル	福祉(栄養士)	2000年1月12日	2001年11月15日
11	2006	ブラジル	農業	2006年7月5日	2008年7月4日
12	2008	ポリビア	保健福祉	2008年6月26日	2010年6月25日
13	2009	ブラジル	ソーシャルワーカーレクリエーション	2009年7月2日	2011年7月1日
14	2010	-	実績なし	-	-
15	2011	-	実績なし	-	-
16	2012	ブラジル	ソーシャルワーカー	2012年7月2日	2014年7月1日
17	2013	アルゼンチン	料理	2014年3月25日	2014年12月22日
18	2014	ポリビア	看護師	2014年7月7日	2016年3月25日
19	2014	ブラジル	高齢者介護	2014年7月14日	2016年7月13日
20	2015	ブラジル	高齢者介護	2015年6月30日	2017年6月29日
21	2016	ブラジル	文化活動	2016年6月27日	2018年6月26日
22	2017	-	実績なし	-	-

* 日系社会青年ボランティア及び日系社会シニアボランティアは、1985～1995年度までは「海外開発青年」の名称で派遣されていたが、1996年度に現在の名称に改称された。上記データには「海外開発青年」制度で派遣された人数も含む。

資料9 JICA ボランティア説明会実績（2017年度）

回数	実施日	実施先（会場名・イベント名）	参加人数	
1	4月1日	県立博物館・美術館	春募集体験談&説明会	25
2	4月7日	沖縄商工会議所	春募集体験談&説明会	12
3	4月11日	沖縄産業支援センター	春募集体験談&説明会	16
4	4月15日	名護市国際交流会館	春募集体験談&説明会	14
5	4月21日	JICA沖縄	春募集体験談&説明会	29
6	8月23日	宮古教育会館（宮古島市）	教員退職者向けセミナー	22
7	8月24日	名護青少年の家（名護市）	教員退職者向けセミナー	17
8	8月25日	中頭教育事務所（沖縄市）	教員退職者向けセミナー	84
9	8月29日	官公労共済八重山会館（石垣市）	教員退職者向けセミナー	10
10	8月30日	島尻教育会館（八重瀬町）	教員退職者向けセミナー	52
11	8月31日	沖縄県教職員共済会館（那覇市）	教員退職者向けセミナー	75
12	9月27日	浦添市役所ランチ会	ボランティア制度説明&体験談	13
13	10月4日	那覇市商工会議所	秋募集体験談&説明会	7
14	10月7日	県立博物館・美術館	秋募集体験談&説明会	33
15	10月11日	沖縄産業支援センター	秋募集体験談&説明会	22
16	10月14日	名護市国際交流会館	秋募集体験談&説明会	19
17	10月20日	JICA沖縄	秋募集体験談&説明会	35
合計			485	

資料 10 国際協力出前講座実績（2017 年度）

10-1 学校対象：研修員との交流

	実施日	依頼元名	対象者	人数	研修コース名	対象区分
1	5月1日	県立那覇国際高等学校	2年生	42	行政サービス改善のためのICT利活用(C)	高等学校
2	5月23日	うるま市立兼原小学校	4年生	129	配電網整備(A)	小・中学校
3	5月26日	浦添市立前田小学校	6年生	81	ミバエ類温度処理殺虫技術	小・中学校
4	6月5日	県立看護大学	1年生	82	島嶼地域における持続可能なリサイクル事業運営	大学・専門学校
5	6月20日	県立浦添商業高校	2年生	20	行政サービス改善のためのICT利活用(D)	高等学校
6	6月28日	県立球陽高校	1年生	42	島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	高等学校
7	7月21日	那覇日経ビジネス	1, 2年生	93	アジア地域における物流システムの発展	大学・専門学校
8	9月4日	県立糸満高校	2年生	164	カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理	高等学校
9	11月2日	県立具志川高校	1年生	43	行政サービス改善のためのICT利活用(A)	高等学校
10	12月1日	県立球陽高校	1年生	187	行政サービス改善のためのICT利活用(B)	高等学校
11	12月11日	北谷町立浜川小学校	6年生	97	道路維持管理(C)	小・中学校
2017年度計				980		

10-2 学校対象：講師（JICA ボランティア・専門家経験者、JICA 職員など）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月23日	名桜大学	看護学科	95	協力隊体験談	大学・専門学校
2	5月23日	那覇市立城東小学校	5、6年生	138	派遣中協力隊員とソロモンC/Pとの交流、体験談	小・中学校
3	5月26日	石垣市立川平小学校	3～6年生	35	WS: JOCA地球体験学習	小・中学校
4	5月26日	石垣市立川平中学校	1～3年生	20	WS: JOCA地球体験学習	小・中学校
5	6月12日	陽明高等学校	2年生	30	WS: レヌカの学び	高等学校
6	6月14日	陽明高等学校	3年生	28	WS: レヌカの学び サポート	高等学校
7	6月16日	那覇市立那覇中学校	1年生	23	協力隊体験談	小・中学校
8	6月21日	県立中部農林高校	福祉科3年	47	国際協力事業紹介(フリーザチルドレンジャパン) JICA 沖縄の福祉事業、ボランティア紹介	高等学校
9	6月22日	あげな中学校	1～3年生	775	JICA 事業説明(平和)	小・中学校
10	6月30日	県立名護高等学校	3年生	19	協力隊体験談	高等学校
11	7月7日	久米島町立球美中学校	1年生、2年生	78	WS: 地球の食卓 WS: ちがいのちがいのち	小・中学校
12	7月7日	久米島町立久米島西中学校	1年生	40	WS: 地球の食卓	小・中学校
13	7月10日	県立名護高等学校	1年生	120	協力隊体験談	高等学校
14	7月13日	県立名護高等学校	1年生	175	協力隊体験談	高等学校
15	7月14日	沖縄大学	2～4年生	26	協力隊体験談	大学・専門学校
16	9月15日	那覇国際高校	2年生	39	WS: フォトランゲージ	高等学校
17	9月19日	浦添市立沢岬小学校	6年生	116	協力隊体験談	小・中学校
18	9月21日	名護市立久辺中学校	1～3年生	87	WS: 世界がもし100人の村だったら	小・中学校
19	9月21日	名護市立久辺中学校	1～3年生	87	WS: 世界がもし100人の村だったら	小・中学校
20	10月12日	名桜大学	1～4年生	194	協力隊体験談等	大学・専門学校

資料 11 センター訪問学習実績

資料 11-1 センター訪問学習 学校対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	4月14日	お茶の水大学附属高校 (県外校)	3年生クラス混在	32	沖縄発の国際協力 移民学習: サオリの学び	高等学校
2	4月26日	琉球大学	医学部保健学科 3年生	26	沖縄の保険医療分野の国際協力、協力隊体 験談、貿易ゲーム	大学・専門学 校
3	5月2日	恩納村立仲泊中学校	全校生徒	75	WS:世界がもし100人の村だったら 民族衣装の試着、図書館見学	小・中学校
4	5月13日	沖縄大学	人文学部1~4年生	41	沖縄発の国際協力 協力隊体験談	大学・専門学 校
5	5月16日	浦添看護学校	3年生	16	協力隊体験談 学生のプレゼンテーション講評	大学・専門学 校
6	5月16日	県立看護大学	4年生	25	協力隊体験談 沖縄の保険医療分野の国際協力	大学・専門学 校
7	6月2日	キリスト教学院大学	3、4年生	44	協力隊体験談	大学・専門学 校
8	6月7日	県立看護大学	4年生	10	JICA研修員インタビュー	大学・専門学 校
9	6月19日	浦添市立沢岬小学校	5年生	125	JICA事業紹介 世界がもし100人の村だったら	小・中学校
10	6月21日	沖縄国際大学	2、3年生	15	JICA事業説明 日系社会青年ボランティア体験談	大学・専門学 校
11	6月28日	県立看護大学	4年生	10	JICA研修員インタビュー	大学・専門学 校
12	6月28日	座間味村立阿嘉小学校	3~5年生	9	昼食交流、阿嘉島の紹介、研修見学(基礎教 育における格差対策のための教育行政強化 コース) WS:物ランゲージ	小・中学校
13	7月21日	私立興南中学校	1~3年生	50	WS:地球の食卓 図書室、JICAプラザ見学	小・中学校
14	8月2日	琉球大学付属中学校	3年生	14	JICA事業説明、協力隊体験談	小・中学校
15	8月9日	南城市立玉城中学校	1~3年生	15	WS:地球の食卓 図書室、JICAプラザ見学	小・中学校
16	9月22日	県立開邦中学校	1年生	44	WS:貿易ゲーム 施設見学	小・中学校
17	10月5日	県立中部商業高校	1年生	43	WS:ちがいのちがいの 施設見学	高等学校
18	10月25日	豊見城市立うえた小学校	5年生	133	WS:世界がもし100人の村だったら 施設見学	小・中学校
19	11月6,8日	県立陽明高校	2年生、3年生	58	JICA事業紹介 民族衣装体験、施設見学	高等学校
20	11月24日	那覇市立さつき小学校	4年生	101	WS:世界がもし100人の村だったら 施設見学	小・中学校
21	12月6-8日	【就業体験】 那覇国際高校	1年生	6	JOCA/JICA/ダイケン/コングレ	高等学校
22	12月20日	県立浦添工業高校	2年生	16	JICA事業説明、民族衣装体験、施設見学	高等学校
23	1月15日	浦添市立前田小学校	小3	80	青年海外協力隊体験談 JICA施設見学・衣装体験	小・中学校
2017年度計				988		

資料 11-2 センター訪問学習 学校外対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容(講師)	対象区分
1	7月24日	浦添市立沢岬小学校	教員	37	JICA事業説明 施設見学	一般
2	7/31-8/2	教員10年研修	教員	4	JOCA/JICA/コングレ	一般
3	8月17日	FLAP沖縄	中、高、大学生 留学生	36	JICA事業説明、WS:ちがいのちがいの世界遺産 クイズ(高校生)	一般
4	9月8日	那覇地区社会教育指導員連絡 協議会	社会教育指導員	21	WS:ちがいのちがいの	一般
5	11月10日	アソシア社会大学	一般	20	JICA事業紹介フォトランゲージ 施設見学	一般
6	11月29日	宜野湾市立はごろも学習セン ター「若葉教室」 浦添市適応指導教室「いまあじ」	小4~中3	22	民族衣装から知る世界の多様性 物・フォトランゲージ	一般
7	12月21日	あけもどろ学級	小4~中3	7	民族衣装から知る世界の多様性 WS:地球の食卓施設見学	一般
8	2月6日	てだこ学園大学院	一般	37	JICA事業説明シニア海外ボランティア体験談	一般
2017年度計				184		

資料 12 職場 / 就業体験、インターンシップ、(2017 年度)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	6/27-29	【職場体験】 真志喜中・普天間中	2年生	7	JICA事業概要、JICA研修員宿泊管理業務、 JICA図書館業務等体験・紹介	中学校
2	7/4-7/6	【職場体験】 豊見城中学校	2年生	7	JICA事業概要、JICA研修員宿泊管理業務、 JICA図書館業務等体験・課題別研修同行等	中学校
3	7/11-7/13	【就業体験】 浦添商業高校、宜野湾高校	2年生	8	JICA事業概要、JICA研修員宿泊管理業務、 JICA図書館業務等体験・紹介	高校
4	8/28-9/8	【就業体験】 うりずんプロジェクト (大学生インターン)	大学生	8	JICA事業概要、JICA研修員宿泊管理業務、 JICA図書館業務等体験・紹介	大学
5	12月6-8日	【就業体験】 那覇国際高校	1年生	6	JICA事業概要、JICA研修員宿泊管理業務、 JICA図書館業務等体験・紹介	高校
2017年度計				36		

資料 13 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2017 年度)

中学生の部	
【最優秀賞】 文部科学大臣賞	島田 葉子 沖縄尚学高等学校附属中学校 「本は世界を変える」
沖縄国際センター 所長賞	鈴木 光穂 沖縄尚学高等学校附属中学校 「共に生きる世界を目指して」 田淵 鈴夏 石垣市立石垣中学校 「支えるということ」
佳作	大嶺 ころろ 学校法人興南学園 興南中学校 「私にできること」
【OB会長賞】沖縄県青年海外協力協会会長賞	大城 ころろ 浦添市立浦添中学校 「行動を起こす」 糸数 玲音 学校法人興南学園興南中学校 「小さな働きを積み重ねて」
特別学校賞	沖縄尚学高等学校附属中学校(119作品) 昭和薬科大学附属中学校(193作品) 学校法人興南学園興南中学校(407作品)
学校賞	オキナフインターナショナルスクール(5作品) 北中城村立北中城中学校(81作品) 沖縄市立美東中学校(112作品) 琉球大学教育学部附属中学校(137作品)
高校生の部	
国際協力特別賞	垣花 莉穂 沖縄県立那覇国際高等学校 「世界を知る」
沖縄国際センター所長賞	山入端 真楼 沖縄県立名護高等学校 「知ること」
【OB会長賞】沖縄県青年海外協力協会会長賞	金城ほのか 沖縄県立名護高等学校 「行動を起こす」
学校賞	沖縄県立名護高等学校(252作品)

(注1) 特別学校賞：過去4年間毎年学校賞を受賞し、今年度も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ5年間の応募累計が500作品以上、または5年間毎年全校生徒の5割以上の応募のあった学校。

(注2) 学校賞：60作品以上の応募、または全校生徒の3割以上の応募があった学校。

資料 14 教師海外研修（2017 年度）

<一般コース>

訪問国：ラオス

NO	参加教員氏名	所属校名
1	城間 芽美	糸満市立西崎小学校
2	上運天 美都子	沖縄アミークスインターナショナルスクール 中学部
3	橋本 剛	島尻特別支援学校馬天小学校分教室
4	儀間 朝浩	浦添商業高校
5	前田 安子	名護市立 名護中学校
6	長嶺 怜美	南城市立船越小学校
7	川上 寿和子	豊見城市立長嶺中学校
8	小橋川 さやか	八重山商工高校

<行政担当者コース>

* 沖縄県からの参加者

NO	参加教員氏名	所属先名等
1	磯部 大輔	沖縄県教育庁八重山教育事務所
2	船越 秀輝	沖縄県立総合教育センター

資料 15 国際理解教育・開発指導者養成講座実績（2017 年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	7月22日(土)	初級編第1回目～入門～	県内教員	36
2	7月23日(日)			36
3	8月18日(金)	初級編第2回目～応用①～		36
4	10月21日(土)	初級編第3回目～応用②～		29
5	1月20日(土)	初級編第4回目～実践～		28
6	2月24日(土)	指導者養成講座 中・上級編		16
7	2月25日(日)			15
2017年度実績				196

資料 16 教員など指導者対象のその他研修（2017年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	5月17日(水)	沖縄県総合教育センター長期研修プログラム前期	全校種教員	16
2	7月27日(木)	宮古教育事務所 初任者研修	幼小中高初任者教員	20
3	7月31日—8月2日	10年次研修	10年経験高校教諭	5
4	8月4日(金)	県総合教育センター 小学校総合的な学習の時間担当者研修	初任者	9
5	8月4日(金)	全県全校種初任者研修	幼小中高初任者教員	500
6	8月10日(木)	副校長・教頭研修	副校長・教頭	200
7	8月10日(木)	八重山教育事務所 10年者研修	小学校教諭	17
8	8月16日(水)	八重山教育事務所 外国語活動研修	特別活動担当教員	12
9	11月15日(火)	県総合教育センター長期研修プログラム後期	中学校教員	17
10	2月17日(土)	社会科教員対象研修	教員	16
11	3月12日(月)	国際理解教育講座in宮古島	副校長・教頭初任教員	14
2017年度実績				826

資料 17 ふれあい講座

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容(講師)	対象区分
1	6月16日	ふれあい講座(アジア編)	一般	77	異文化交流	一般
3	8月18日	ふれあい講座(大洋州編)	一般	80	異文化交流(JOCA、UIRA)	一般
4	10月27日	ふれあい講座(中南米編)	一般	70	異文化交流(JOCA、UIRA)	一般
5	12月15日	ふれあい講座(中近東編)	一般	77	異文化交流(JOCA、UIRA)	一般
7	2月16日	ふれあい講座(アフリカ編)	一般	47	異文化交流(JOCA、UIRA)	一般
2017年度計				351		

資料 18 地域の関係団体との連携実績（2017年度）

(1) 地域の関係団体との共催・後援イベント

①協カイベント

	実施日	イベント名・主催
1	10月19日	沖縄の世界人大会・那覇市ぶんかテンブス館

②後援イベント

	実施日	イベント名・主催
1	5月20日	第2回フォーラム『北部の自然・水とまちづくり』
2	5月1日～10月31日	海邦養秀ネットワーク構築事業
3	6月1日～2月28日	おきなわ国際協力人材育成事業
4	6月10日	JENAGURコンサートIN沖縄
5	8月3日～8月19日	平成29年度沖縄県南城市・伊江村・渡嘉敷村「アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業」
6	11月26日	第3回アジア麺ロード
7	12月9日	第29回高校生英語弁論大会
8	1月29日	第3回 おきなわ水環境セミナー
9	2月10日	第35回外国人による日本語弁論大会
10	2月11日	第21回世界の家庭料理フェア2018
11	2月17日	平成29年度 高校ユネスコ活動 国際理解・国際協力に関する「国際交流会」
12	3月2日	平成29年度 平成29年度ウチナーンチュ子弟留学生 留学・研修報告会

(2) 役員・委員就任実績

	役 職 名	就任者
1	浦添市国際交流協会名誉顧問	所長
2	沖縄県JICA帰国専門家連絡会顧問	所長
3	沖縄県青年海外協力隊を支援する会顧問	所長
4	沖縄県地域留学生交流推進協議会委員	所長
5	沖縄県地域留学生交流推進協議会運営委員	次長
6	財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事	所長
7	沖縄政経懇話会21会員	所長
8	琉球フォーラム会員	所長
9	浦添てだこまつり実行委員会参与	所長
10	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウオーク」実行委員会委員	所長
11	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会会員	所長
12	沖縄県建設産業ビジョン検討委員会委員	所長
13	浦添商工会議所委員	所長
14	外国人による日本語弁論大会審査委員	所長
15	水ビジネス検討会委員副会長	所長
16	沖縄県国際交流団体連絡会議会員	所長
17	沖縄県建設産業グローバル化推進委員会委員	次長
18	沖縄県振興審議会専門委員	所長
19	沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会運営会議オブザーバー委員	所長
20	(公財) 沖縄県文化振興会世界エイサー大会実行委員会事務局審査員	所長
21	沖縄平和賞委員会委員	所長
22	沖縄21世紀国際交流基本戦略（沖縄県）	所長
23	英語立県沖縄推進戦略事業における国際交流推進委員会	市民参加協力課長
24	おきなわ国際協力人材育成事業選定委員会委員	市民参加協力課長
25	ウチナーニジュニアスタディ事業選定委員会委員	市民参加協力課長
26	海邦養秀ネットワーク構築事業実行委員会委員	市民参加協力課長

資料 19 地方メディア派遣実績（1994 年度～ 2017 年度）

	派遣年度	派遣者所属	派遣国
1	1994	琉球新報社文化部	カンボジア、ラオス
2	1997	沖縄タイムス社、琉球新報社	タイ、ネパール
3	2000	琉球新報社	マラウィ、セネガル、ヨルダン
4	2001	沖縄タイムス社編集局写真部	ニジェール、エチオピア
5	2002	沖縄テレビ放送	インドネシア、ラオス
6	2003	琉球放送	フィジー、サモア
7	2004	琉球朝日放送	カンボジア
8	2005	琉球新報社編集局社会部	パラグアイ、ブラジル
9	2006	沖縄タイムス社北部支社編集部	サモア、バヌアツ
10	2007	琉球新報社編集局社会部	マラウィ
11	2008	琉球朝日放送株式会社報道制作局	ブラジル
12	2009	琉球放送	グアテマラ
13	2010	沖縄テレビ放送	サモア
14	2011	沖縄テレビ放送	カンボジア
15	2012	沖縄タイムス社政策部	ラオス、ベトナム
16	2013	琉球新報	マレーシア、ミャンマー
17	2014	琉球朝日放送	タイ、ベトナム
18	2016	琉球放送	サモア
19	2016	琉球放送、琉球新報社	インドネシア
20	2017	沖縄タイムス社	エクアドル

資料 20 民間連携事業実績（2011 年度～ 2017 年度）

①水ビジネス検討会

年度	実施日	名称	参加者
2012	8月16日	水ビジネス検討会 総会	14社 (16名)
2013	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社 (30名)
2014	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社 (30名)
2015	8月19日	水ビジネス検討会 総会	9社 (12名)
2016	8月25日	水ビジネス検討会 総会	14社 (14名)

②中小企業等海外展開支援事業

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	ニーズ調査	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー	ソロモン、モルディブ、セーシェル
	案件化調査	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖縄システム、 一般財団法人南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム 株式会社沖縄 T L O	廃棄物処理	バヌアツ、キリバス、トンガ、バブアニューギニア
	普及・実証事業	Dr. カー（移動診療所）展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス株式会社	保健医療	スーダン
	普及・実証事業	アラオア浄水場繰越る過池（生物浄化法）改善への普及・実証事業	福山商事株式会社	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	Dr. カー（移動型診療所）の実施プロジェクト	アクシオヘリックス株式会社 テクノロジーシードインキュベーション株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人ロシナンテス	保健医療	スーダン
2013	案件化調査	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング 株式会社エネテック	環境・エネルギー	モルディブ
	案件化調査	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社シャイニーホールホールディングス 株式会社 E J ビジネス・パートナーズ 株式会社エイト日本技術開発	廃棄物処理	ベトナム
	普及・実証事業	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連係型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機	環境・エネルギー	ソロモン
	民間技術普及促進事業	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー	環境・エネルギー	トンガ
2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
	普及・実証事業	超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	スーダン
	案件化調査	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	有限会社カワセツ	水の浄化・水処理	フィジー
2015	案件化調査	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
2016	案件化調査	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	株式会社屋部土建	水の浄化・水処理	ベトナム
	案件化調査	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	株式会社グリーンウィンド 株式会社フラネット	農業	ベトナム
	案件化調査	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン株式会社	水の浄化・水処理	バブアニューギニア
2017	普及・実証事業	バイオロフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	案件化調査	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査【途上国発イノベーション枠】	株式会社すまエコ	環境・エネルギー	ラオス
	民間技術普及促進事業	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	ブラジル

③協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	BOP協力準備調査	特殊な義肢器具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	株式会社佐善眞義肢 株式会社沖縄総研 合同会社沖縄未来研究所	福祉	ベトナム

④研修事業を活用した民間連携

年度	実施日	内容	参加者
2012	7月25日	IT frogs(若者のシリコンバレー派遣を通して未来のIT人材育成を促す民間プロジェクト)4期生のセンター訪問	5名
	8月～11月	ミャンマー視察準備のための勉強会を計7回開催 (8/23、9/18、10/12、10/16、10/30、11/14、11/28)	約30名
	12月初旬	情報関連分野の企業間連携可能性調査(ミャンマー) (主な訪問先) 中央省庁と関連機関、ヤンゴン市、商工会議所、情報系企業団体、民間企業	6社(6名) 株式会社沖縄エジソン 株式会社ワイズライン リゾテック株式会社 株式会社オーシーシー 株式会社アラタ 株式会社プロスタッフ
	12月19日	帰国報告会	約30名
2013	11月	ベトナム・ミャンマーIT人材と沖縄県IT関連企業の交流事業への協力	約50名
2014	2月7日	青年研修マレーシア情報通信技術政策コース研修員と県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2015	11月28日	JICA研修員と沖縄県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2016	5月20日	JICA研修員×沖縄県内企業 意見交換会	30名
	12月14日	沖縄県情報産業協会×JICA研修員 ビジネス交流会	30名
2017	11月1日	沖縄ITビジネスグローバル交流会	48名

⑤沖縄グローバル人材育成支援事業

年度	実施日	内容	参加者
2012	1月29日	沖縄グローバル人材育成支援セミナー	29社(40名)
	2月16日～23日	海外視察(ラオス、ベトナム)	8社(8名) 株式会社沖縄銀行 株式会社琉球銀行 株式会社りゅうせき オリオンビール株式会社 生活協同組合コープおきなわ リゾテック株式会社 株式会社金城商事 株式会社トリム
	3月13日	海外視察報告会	18社(23名)
2013	12月20日	沖縄グローバル人材育成支援セミナー	40社(44名)
	2月23日～3月1日	海外視察(タイ)	7社(8名) 株式会社エスベレ 株式会社沖縄銀行 有限会社カープショップ X-TRIP株式会社 合資会社沖縄浄管センター 株式会社アルプロラボ 株式会社ゴータス
	3月10日	沖縄グローバル人材育成支援事業 海外視察報告会	22社(24名)

⑥アフリカ使節団

年度	実施日	内容	参加者
2012	11月6日～16日	アフリカ使節団(エチオピア、セネガル)	沖縄県中小企業団体中央会

⑦中南米民間連携調査団

年度	実施日	内容	参加者
2012	12月7日	中南米・民間連携セミナー	30社(34名)
	2月25日～3月9日	中南米民間連携調査団(ブラジル、パラグアイ)	合資会社沖縄浄管センター 合同会社沖縄未来研究所
2013	7月15日～28日	中南米民間連携調査団(ブラジル、ペルー)	沖縄県中小企業団体中央会
2014	5月18日～31日	中南米民間連携調査団(ブラジル、ペルー)	具志堅建築設計事務所、株式会社トリム
2016	9月24日～10月25日	中南米日系社会との連携調査団(アルゼンチン、パラグアイ)	株式会社リュウクス
	1月20日～2月4日	ブラジル日系医療機関との連携調査団	株式会社トマス技術研究所 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社
2017	7月21日～8月6日	中南米日系社会との連携調査団(ブラジル)	株式会社南日本化学 株式会社レキサス

⑧その他（セミナー開催、支援事業説明等）

年度	実施日	内容	主催・共催・後援	参加者
2014	7月29日	沖縄経済同友会国際委員会・JICA意見交換会	-	10社(17名)
	9月17日	JICA在外事務所長会議沖縄訪問プログラム「沖縄県企業との意見交換会」	主催：JICA沖縄	30社(46名)
	10月2日	JICA・沖縄総合事務局意見交換会	-	1社(20名)
	10月19日	中小企業海外展開セミナー「中小企業アセアン進出セミナー」	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構	71社(93名)
	10月27日	「ラオス・カンボジア視察勉強会」沖縄経済同友会	主催：沖縄経済同友会	20社(23名)
	3月19日	沖縄県工業連合会 JICA沖縄海外展開支援事業説明会	-	11社(17名)
	3月23日	JICA農村開発部 中小企業海外展開 課題別セミナー	主催：JICA	1社(1名)
2015	5月26日	NGO向けODAを活用した企業の海外展開支援セミナー	主催：JICA	8社(10名)
	8月14日	島嶼リサイクルビジネス国際セミナー	共催：JICA沖縄、沖縄リサイクル運動市民の会	21社(28名)
	9月1日	課題別セミナー「開発途上国における水分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	10社(19名)
	9月3日	課題別セミナー「アフリカ地域分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	8社(10名)
	9月3日	中小企業海外展開セミナー in 宮古島	共催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、沖縄県中小企業家同友会宮古支部、宮古島商工会、宮古島市伊良部商工会	8社(8名)
	9月15日	東南アジア・大洋州海外展開PRセミナー	主催：JICA沖縄	38社(56名)
	10月23日～10月25日	沖縄ものづくり海外展開活動展 JICA本邦企業海外展開支援事業の活用	主催：内閣府沖縄総合事務局 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター、JICA沖縄、沖縄産学官連携推進協議会	30社(80名)
	10月30日	海外展開セミナー	共催：沖縄振興金融公庫、JICA沖縄、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	37社(43名)
	11月16日	ASEAN進出投資セミナー	主催：JICA沖縄、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター 後援：沖縄県、内閣府沖縄総合事務局、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県産業振興公社	21社(27名)
	11月18日	沖縄経済同友会フィリピン・マレーシア経済視察説明会	主催：JICA沖縄	12社(14名)
	2月26日	2015年度沖縄自治体間連携国内セミナー ～水道事業連携による地域活性化を目指して～	主催：JICA沖縄	27社(48名)
2016	4月21日	防災・環境セミナー「知的財産活用×海外ビジネス展開」	共催：JICA沖縄、一般社団法人沖縄県発明協会	25社(50名)
	6月13日	中南米・民間連携セミナー	主催：JICA沖縄 後援：沖縄県、第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖縄	23社(28名)
	7月21日	新興メコン地域ビジネスセミナー	共催：JICA沖縄、内閣府沖縄総合事務局 後援：沖縄県、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	26社(50名)
	8月29日	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) 大洋州セミナー	主催：JICA沖縄	30社(30名)
	9月26日	沖縄県中小企業団体中央会理事会総会	主催：沖縄県中小企業団体中央会	26社(26名)
	10月20日	アジアへ漕ぎだせ ～うちなー企業進出セミナー～	主催：青年会議所沖縄ブロック協議会	30社(30名)
	10月19日	日系社会セミナー	共催：JICA沖縄、沖縄県、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖縄 後援：第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会	29社(30名)
	1月13日	キュレーター人材育成研修スクール	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	10社(20名)
	2月2日	沖縄建設産業グローバル化シンポジウム	主催：沖縄県	150名
	2月20日	海外展開セミナー	共催：JICA沖縄、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	58社(75名)
2017	4月14日	ものづくり産業及び海外展開に関する支援事業説明会	主催：公益社団法人沖縄県工業連合会	48社(70名)
	4月25日	世界にはばたくグローバル人材育成セミナー	主催：JICA沖縄	24社(26名)
	6月2日	一般社団法人沖縄県産業廃棄物協会 平成29年度通常総会	主催：一般社団法人沖縄県産業廃棄物協会	100社(100名)
	6月3日	沖縄県女性の翼の会 第24回宿泊研修会 「沖縄からひらく未来の国際協力・交流」	主催：沖縄県女性の翼の会	120社(120名)
	8月18日	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)「太平洋島嶼国セミナー」	主催：JICA沖縄	21社(69名)
	10月10日	沖縄振興開発金融公庫「行内セミナー」	主催：JICA沖縄	1社(16名)
	10月11日	海外展開セミナー	共催：沖縄振興開発金融公庫、JICA沖縄、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	23社(25名)
	11月14日	那覇ロータリークラブ(2017-2018年度第16回例会)	主催：那覇ロータリークラブ	35社(35名)
	12月12日	第8回オキナワベンチャーマーケットあいのりイベント「沖縄の技術で世界を変える 海外展開支援セミナー」	主催：JICA沖縄	50社(50名)
	1月24日	那覇西ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇西ロータリークラブ	35社(35名)
	1月26日	浦添ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：浦添ロータリークラブ	25社(25名)
	2月14日	名護ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：名護ロータリークラブ	13社(13名)
	2月26日	那覇南ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇南ロータリークラブ	30社(30名)
	3月1日	JICA海外展開支援事業 採択企業交流会	主催：JICA沖縄	12社(14名)
	3月15日	那覇東ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇東ロータリークラブ	30社(30名)
	3月19日	浦添商工会議所役員会	主催：浦添商工会議所	30社(30名)



JICA沖縄

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL:098-876-6000(代表) FAX:098-876-6014
URL:<http://www.jica.go.jp/okinawa/>
独立行政法人 国際協力機構 沖縄国際センター